



出身国国情報報告

イラク

2009年1月12日

目次

序文

最新ニュース

2008年11月29日から2009年1月5日までのイラクにおける出来事

11月29日および2009年1月5日以降に公表またはアクセスされたイラクに関する報告

項番

背景情報

1. 地理	1.01
地図	1.07
イラクと隣国	1.07
クルド地域政府(KRG)の地域	1.08
人種分布	1.10
2. 経済	2.01
3. 歴史	3.01
サダム以後のイラク	3.02
2005年1月の選挙	3.06
憲法に関する国民投票、2005年10月	3.10
選挙、2005年12月	3.12
挙国一致内閣	3.18
バクダード治安計画および国民和解計画	3.26
Abu Musab al-Zarqawi の死亡	3.27
サダム・フセインの処刑	3.31
最近の歴史	3.33
4. 最近の動き	4.01
5. 憲法	5.01
6. 政治制度	6.01
KRG 地域における政治制度	6.13
7. 国の祝祭日	7.01

人権

8. はじめに	8.01
9. 治安情勢	9.01
国内治安を守る命令	9.10
市民の死亡および負傷	9.11
イラクの中部および西部における治安	9.18
バクダード	9.22
バクダード－グリーンゾーン(国際地帯)	9.27
Al-Anbar	9.30
Diyala	9.32

Salah-Al-Din.....	9.37
イラク南部における治安	9.40
Basrah	9.43
Babil (Babylon)	9.51
Wasit.....	9.54
Qadissiya.....	9.57
Kerbala および Najaf.....	9.59
KirkukおよびMosulにおける治安	9.62
Kirkurk.....	9.62
Mosul	9.68
KRG地域における治安	9.76
考えられる協力者および『恰好の標的』	9.85
10. 犯罪.....	10.01
犯罪集団	10.02
誘拐/人質行為	10.05
11. 治安部隊.....	11.01
イラクの治安部隊	11.05
浸透	11.12
イラクの警察	11.19
国家警察(NP)	11.27
国境警備	11.23
施設警備隊(FPS).....	11.36
イラク国軍	11.38
イラク国家警備隊	11.44
イラク国家テロ防止軍(INCTF)	11.45
覚醒評議会(イラクの息子たち).....	11.46
治安機関	11.53
反政府派の標的としてのISF.....	11.55
治安部隊による拷問	11.58
治安部隊による裁判外殺人	11.67
KRG 地域における治安部隊.....	11.69
KRG 地域における治安部隊による拷問	11.73
多国籍軍(MNF).....	11.75
MNFによる拷問.....	11.79
MNFによる裁判外殺人.....	11.82
民間警備会社	11.85
12. 兵役.....	12.01
13. 私兵による虐待	13.01
スンニ派アラブ人反乱者	13.10
スンニ派アラブ人反乱者による拷問	13.20
シーア派民兵	13.24
シーア派民兵による拷問	13.32
クルド人民兵	13.40
クルド人民兵による拷問	13.43
14. 司法.....	14.01
組織	14.07
KRG 地域における司法	14.10
宗教的・部族的法律	14.15

裁判官および弁護士	14.22
イラク 高等裁判所(IHT).....	14.28
イラク 中央刑事裁判所	14.34
15. 逮捕および拘留 – 法的権利	15.01
KRG地域における逮捕および拘留	15.10
MNFによる逮捕および拘留	15.16
15. 刑務所の状態	16.01
イラク 国営の刑務所および拘留施設.....	16.09
KRG地域における刑務所および拘留施設	16.17
MNF による刑務所および拘留施設.....	16.25
17. 死刑	17.01
KRG 地域における死刑.....	17.07
18. 政治的所属	18.01
政治的表現の自由	18.01
KRG 地域における政治的表現の自由	18.04
結社および集会の自由	18.06
KRG 地域における結社および集会の自由	18.12
反対グループおよび政治活動家.....	18.17
バース党/旧体制の前党员および提携者	18.18
非バース化	18.22
バース党党员に対する復讐	18.24
KRG における反対派	18.26
19. 言論およびマスメディアの自由	19.01
新聞、ラジオ、テレビ	19.04
その他の形態のマスメディア.....	19.11
ジャーナリストおよびその他のマスメディア従事者.....	19.16
KRG 地域におけるマスメディアおよびジャーナリスト	19.26
20. 人権機関、組織および活動家	20.01
KRG 地域における人権機関、組織および活動家.....	20.09
21. 腐敗	21.01
KRG 地域における腐敗.....	21.07
22. 宗教の自由	22.01
異民族間結婚	22.13
宗教派閥間暴力	22.17
シーア派イスラム教徒	22.28
スンニ派イスラム教徒	22.31
イスラム教のワハビ派	22.34
バハーイ信者	22.35
イスラム教以外の宗教グループ.....	22.38
KRG 地域における非イスラム教徒	22.47
キリスト教徒	22.46
KRG 地域におけるキリスト教徒	22.57
Sabeen Mandaeans.....	22.62
Yazidis	22.70
Kaka'i	22.79
ユダヤ人	22.81
Shabaks	22.85
23. 人種グループ	23.01

アラブ人	23.06	
Marsh Arabs.....	23.11	
クルド人	23.14	
Faili Kurds	23.20	
トルクメニスタン人	23.22	
アッシリア人およびカルデア人.....	23.27	
Roma	23.29	
部族/氏族	23.30	
24. レスビアン、ゲイ、両性愛者、トランスジェンダー	24.01	
法的権利	24.05	
政府の態度	24.10	
社会的虐待または差別	24.12	
『名誉』殺人	24.22	
KRG 地域におけるレスビアン、ゲイ、両性愛者、トランスジェンダー	23.25	
25. 身体障害	25.01	
26 女性	26.01	
法的権利	26.08	
政治的権利	26.14	
社会的および経済的権利	26.18	
女性に対する暴力	26.30	
家庭内暴力	26.38	
性的暴力および虐待	26.47	
『名誉』殺人/犯罪	26.52	
女性生殖器切除(FGM).....	26.63	
強制結婚およびMut'a (一時的結婚).....	26.66	
売春	26.71	
単身女性	26.77	
27. 児童	27.01	
基礎的情報	27.01	
教育	27.09	
児童保護：孤児およびストリート・チルドレン.....	27.24	
保健問題	27.30	
未成年受刑者	27.37	
児童労働	27.41	
児童兵士	27.45	
反政府グループによる児童徴兵	27.46	
28. 不法取引	28.01	
29. 医療問題	29.01	
医薬品および医療機器	29.09	
医師およびその他の医療従事者.....	29.19	
KRG 地域における医療問題.....	29.27	
HIV/AIDS – 抗レトロウィルス治療	29.32	
精神衛生	29.44	
薬物およびアルコール中毒.....	29.54	
30. 人道問題	30.01	
保健問題	30.17	
地雷/不発弾(UXO).....	30.21	
31. 移動の自由	31.01	

KRGにおける移動の自由.....	31.15
イラク内における旅行のための書類.....	31.23
32. 国内で移住させられた人々 (IDP).....	32.01
地図	32.25
KRGにおけるIDP.....	32.26
アラブ化および非アラブ化.....	32.30
土地の権利および所有権	32.34
IDP収容所.....	32.37
33. 外国難民および他国民.....	33.01
パレスチナ人	33.09
イラン人	33.21
シリア人	33.28
トルコ人	33.30
スーダン人	33.32
34. 市民権および国籍	34.01
35. 入国/出国手続き	35.01
36. 就労権.....	36.01

附録

- 附録A – 主要な出来事の年表
- 附録B – 政治組織
- 附録C – 著名な人物
- 附録D – 現在の反政府/民兵グループ
- 附録E – 過去の反政府/民兵グループ
- 附録F – 略語一覧表
- 附録G – 出典資料参照

序文

- i. この Country of Origin Information Reports (COI Reports) (出身国情報報告)は、亡命/人権決定処理に従事する係官の用途に供するために United Kingdom Border Agency (UKBA) (イギリス国境局)の COI 部により作成された。この報告は、イギリスにおいて行われる亡命/人権申し立てにより最も一般的に提起される問題に関する一般的な背景情報を提供する。本報告の本体は、2008 年 11 月 28 日までに入手された情報を含んでいる。「最新情報」の部分は、さらに 2008 年 11 月 29 日から 2009 年 1 月 5 日の間の出来事および同じ期間に入手した報告に関する簡潔な情報を含んでいる。この報告は、2009 年 1 月 12 日に作成された。
- ii. この報告は、全体として、承認された広範な外部情報源により制作された資料から編集されたものであるが、UKBA の見解または政策を含むものではない。本報告のすべての情報は、全編を通じて、亡命/人権決定処理に従事する人々にとって利用可能にされる一次資料によるものである。
- iii. この報告は、亡命および人権申請において提起された主要な問題に重点を置きつつ、確認された一次資料の概要を提供しようとするものである。この報告は、詳細な調査も網羅的な調査も意図していない。より詳細な説明に関しては、関連ソース・ドキュメントを直接吟味すべきである。
- iv. COI 報告の構造および形式はそれが UKBA 政策決定者により使用されている方法を反映しており、特定の問題に関する情報への迅速な電子アクセスを必要とし、目次ページ経由で必要な主題に直接到達する提示係官にアピールするものである。重要な問題は、通常、それぞれの専用の節内である程度詳しく扱われているが、他の数節でも簡単に言及される。したがって、ある程度の繰り返しは、本報告の構造上固有である。
- v. この COI 報告に含まれている情報は、ソース・ドキュメントから確認できるものに限定されている。特定の主題のすべての関連側面を包含するようあらゆる努力を尽くすが、関連する情報を得ることが常に可能であるとは限らない。この理由から、本報告に含まれる情報が実際に述べられている以上に何かを意味していると解釈しないことが大切である。たとえば、特定の法律が成立したと述べられている場合、それが効果的に実施されていると述べられていない限り、そのことを意味していると取るべきではない。
- vi. 前述したとおり、この報告は多数の信頼できる情報源により作成された資料の照合である。この報告の編集に際して、異なるソース・ドキュメントから提供された情報間の食い違いを解決する試みは行わなかった。たとえば、異なる情報源の文書は、しばしば、個人、場所、政党等の相異なる名称および綴りを含んでいる。COI 報告は、綴りの一貫性をもたらすことではなく、元の情報源文書で使用された綴りを忠実に反映することを狙いとしている。同様に、異なるソース・ドキュメントにおいて示されている数字がときとして相違しているが、これらは元の文書に従ってありのままに引用される。この文書における用語「原文のまま」は、引用された文章における間違った綴りまたはミスプリントを示すためにのみ使用されており、その利用は、当該資料の内容に関するなん

らかの意見を示すことを意図していない。

- vii. この報告は、大体において過去2年以内に発行されたソース・ドキュメントに基づいている。しかしながら、それよりも古いソース・ドキュメントも含まれているが、それは、それらの文書がより新しい文書で利用でない関連情報を含んでいるからである。すべての情報源は、この報告が発行された時点において関連すると思われる情報を含んでいる。
- viii. この COI 報告および付属原資料は公開文書である。すべての COI 報告は、内務省 RDS 課のウェブサイトで公開されており、この報告の原資料の大部分は公共施設でただちに閲覧できる。この報告で確認されるソース・ドキュメントが電子形式で閲覧できる場合、関連ウェブ・リンクとそのリンクにアクセスした時日が含まれている。官庁または定期購読サービスにより提供されるもののような利用しにくいソース・ドキュメントのコピーは、要求に応じて COI 部から提供できる。
- ix. COI 報告は、亡命受け入れ上位 20 カ国について定期的に公開される。これより頻度の低い亡命受け入れ国に関する COI 公報は、業務上の必要に応じて作成される。UKBA 担当者は、特定の照会を行うために情報要求サービスも常に利用できる。
- x. この COI 報告の作成に際し、COI 部は、利用可能な原資料からバランスのとれた正確な要約を提供するよう努力した。この報告に関する意見または追加原資料の提案は大歓迎であり、下記宛先の UKBA に提出されたい。

Country of Origin Information Service (出身国情報部)

UK Border Agency (イギリス国境局)

Apollo House
36 Wellesley Road
Croydon
CR9 3RR
United Kingdom

Eメール: cois@homeoffice.gsi.gov.uk

ウェブサイト: cois@homeoffice.gsi.gov.uk

国情情報に関する諮問機関

- xi. independent Advisory Panel on Country Information (APCI) (国情情報に関する独立諮問機関)は、UKBAの出身国情報資料の内容に関して内務大臣に勧告を行うために、2003年に設立された。APCIは、UKBAの多数の報告を審査し、その調査結果をウェブサイト www.apci.org.uk 上で公表する。2008年10月以降、APCIの作業は、UKBAのChief Inspectorにより推進されている。

最新ニュース

2008 年 11 月 29 日から 2009 年 1 月 5 日までのイラクにおける出来事

- 1 月 2 日 「警察の報告によると、イラクの首都バグダードの南方の町において少なくとも 23 人が自爆攻撃により殺害された。バグダードから 20 キロ(12 マイル)の Yusufiya においてイスラム教スンニ派部族指導者の集会に対する攻撃で約 110 人が負傷した。警察によると、爆破犯人は、スンニ派の会議が行われた族長の家に入り込んでいた。」
BBCニュース: 自爆攻撃、イラクで多数を殺す、2009 年 1 月 2 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7808354.stm
2009 年 1 月 5 日アクセス
- 2009 年 1 月 1 日 「国連部隊駐留権満了後、イラクはバグダードのグリーン・ゾーンの治安管理を引き継いだ。国連駐留権(2003 年 3 月の進攻直後に設定された)の終了は、いまやイラクがその治安を大幅に管理することを意味する。イラクの首相 Nouri Maliki は、引継式典でイラクの『主権の日』としてこの移行を歓迎した。米国および英国の軍隊はイラクに残るが、それはイラクの許可と 2 つの別々の二国間協定に基づく。」
BBCニュース: イラク、グリーン・ゾーンを引き継ぐ。2009 年 1 月 1 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7806812.stm
2009 年 1 月 5 日アクセス
- 12 月 17 日 「12 月 17 日、バグダード中心に近い Nahdha の警察署と病院付近で 2 発の爆弾の爆発により数人が死亡し、53 人が負傷した。」
Reuters: バグダードにおいて爆発で 18 人死亡、53 人負傷、2008 年 12 月 17 日
<http://www.reuters.com/article/middleeastCrisis/idUSLH275365>
2008 年 12 月 22 日アクセス
- 12 月 15 日 「警察によると、イラク北部において少数派 Yazidi 地域社会に属する家族の 7 人が殺害された。警察官によると、Mosul の西、Sinjar 町の彼らの家に武装集団が侵入し、父親と母親と彼らの成人の子ども 4 人を撃ち殺した。ここ数年において Yazidis に対して頻発する攻撃は、彼らを異教徒とみなすアルカイダによるものとされている。」
BBCニュース: Yazidis、アルカイダに攻撃される、2008 年 12 月 15 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7783278.stm
2008 年 12 月 15 日アクセス
- 12 月 11 日 「火曜日、イラクの人種混合都市 Kirkuk 付近の混み合っているレストランで自爆攻撃者がクルド人およびアラブの係官を含む約 50 人を殺し、100 人以上を負傷させた。バグダードで 6 月 17 日にトラックの爆弾により 63 人が殺されたとき以降のイラクにおける最悪の攻撃と思われる。2003 年の米国主導の進攻により解き放たれた宗派間流血および暴動から 5 年以上経過し、ここ数ヶ月、暴力は急激に減少していた。イラク人は治安が回復した地域において思い切って外出

し、通常の生活に戻り始めたが、過激派は不安定な地域において依然として攻撃を繰り返している。」

Reuters UK: 自爆攻撃者、イラクのレストランで 60 人を殺す、2008 年 12 月 11 日
<http://uk.reuters.com/article/worldNews/idUKTRE4BA2X420081211>
2008 年 12 月 12 日アクセス

12 月 8 日

フリーランスのジャーナリスト医師、Adel Hussein がイラクのクルド人地域の大統領により与えられた許可により Erbil の刑務所から釈放された。「Hussein は、独立系クルド語週刊紙 Hawlati に同性愛に関する記事を寄稿したために刑法第 403 条に基づいて公共の品位に背いた廉で有罪とされた 11 月 24 日以降収監されていた。」

Reporters sans frontiers/Reporters without Borders (RSF): クルド大統領、同性愛記事で投獄された医師を赦免する 2008 年 12 月 8 日
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=29508
2008 年 12 月 9 日アクセス

12 月 2 日

Mosul において下校中に狙われた生徒 4 人、バクダードの南の Al-Hillah での 5 人の兵士、北部の都市 Tal Afar での 5 人を含めてイラク全土で 14 人が爆弾攻撃により殺害された。

Radio Free Europe/Radio Liberty: 爆弾、イラン全土で 14 人を殺し、多数を傷つける
2008 年 12 月 2 日
http://www.rferl.org/content/Bombs_Kill_14_Wound_Many_Across_Iraq/1355507.html
2008 年 12 月 2 日アクセス

12 月 1 日

「イラクで殺害された市民の人数は先月一連のバクダード爆破事件後増加したが、データによると米国軍人の死者合計は 2003 年の開戦以降最低レベルを記録した。イラク政府の数字によると、10 月の死者は 238 人で 2003 年の米国主導の進攻以来最低を記録したが、11 月中における市民の暴力による死亡は再び上昇して 296 人となった。イラクにおける暴力はここ数年急激に減少してきたが、反政府派は依然として大規模な攻撃を行い得ることを見せつけている。」

Radio Free Europe/Radio Liberty: イラク市民死者 11 月上昇、米国人死者減少。2008 年 12 月 1 日
http://www.rferl.org/content/Iraq_Civilian_Death_Toll_Up_In_November_US_Deaths_Down/1354817.html
2008 年 12 月 2 日アクセス

11 月 29 日

「国連によると、バクダードの警備の厳重なグリーンゾーンに対するロケット攻撃により国連のために働いていた 2 人の外国人請負業者が死亡し、15 人が負傷した。攻撃者は不明である。当局によると、犠牲者は、国連のイラク支援ミッションと契約している配膳会社で働いていた。」

BBCニュース: UN請負業者、イラクで殺害される 2008 年 11 月 29 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7756274.stm
2008 年 12 月 1 日アクセス

目次に戻る

2008 年 11 月 29 日から 2009 年 1 月 5 日以降に公表またはアクセスされたイラクに関する報告

米国国務省 <http://www.state.gov/>
イラク週間状況報告 2008 年 12 月 31 日
<http://www.state.gov/documents/organization/113677.pdf>
2009 年 1 月 5 日アクセス

The Brookings Institute – University of Bern: 少数派、移住およびイラクの未来、2008 年 12 月 30 日
http://www.brookings.edu/~media/Files/rc/papers/2008/1223_minorities_ferris/1223_minorities_ferris.pdf
2009 年 1 月 5 日アクセス

Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC): イラクにおける強制移住の問題 2008 年 12 月 29 日
[http://www.internal-displacement.org/8025708F004BE3B1/\(httpInfoFiles\)/07A9E0C588CD5FECC12575240047DB82/\\$file/Iraq_Overview_Dec08.pdf](http://www.internal-displacement.org/8025708F004BE3B1/(httpInfoFiles)/07A9E0C588CD5FECC12575240047DB82/$file/Iraq_Overview_Dec08.pdf)
2009 年 1 月 5 日アクセス

イラク政府; 世界保健機関(WHO): イラクにおける下痢およびコレラに関する状況報告 2008 年 12 月 21 日(ReliefWeb経由アクセス)
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900sid/ASAZ-7MUFWX?OpenDocument>
2009 年 1 月 5 日アクセス

米国国務省 <http://www.state.gov/>
イラク週間状況報告、2008 年 12 月 17 日
<http://www.state.gov/documents/organization/113457.pdf>
2008 年 12 月 22 日アクセス

Brookings Institute
イラクの指標: サダム以後の再建および安全保障における変動を追跡する、2008 年 12 月 18 日
<http://www.brookings.edu/saban/~media/Files/Centers/Saban/Iraq%20Index/index.pdf>
2008 年 12 月 22 日アクセス

世界保健機関(WHO): 人道月次更新 – 2008 年 11 月、第 6 号、2008 年 12 月 16 日 (ReliefWeb 経由アクセス)
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900sid/JBRN-7MDEHZ?OpenDocument>
2008 年 12 月 22 日アクセス

ヒューマン・ライツ・ウォッチ
正義の品質 – イラクの中央刑事裁判所の墮落 2008 年 12 月 14 日
<http://www.hrw.org/sites/default/files/reports/iraq1208web.pdf>
2008 年 12 月 16 日アクセス

米国国務省 <http://www.state.gov/>
イラク週間状況報告、2008 年 12 月 10 日
<http://www.state.gov/documents/organization/113259.pdf>
2008 年 12 月 16 日アクセス

米国国務省<http://www.state.gov/>

イラク週間状況報告、2008年12月3日

<http://www.state.gov/documents/organization/112944.pdf>

2008年12月9日アクセス

UN Assistance Mission for Iraq (UNAMI) <http://www.uniraq.org/>

人権報告、1月1日 – 2008年6月30日(RefWorld)経由アクセス、2008年12月発表

<http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/493550612.pdf>

2008年12月3日アクセス

Centre for Strategic and International Studies (CSIS) <http://www.csis.org/>

いつまでに安全になるか? イラク軍整備と「条件付き」米国撤収

Final Review Draft: 2008年12月1日

http://www.csis.org/media/csis/pubs/081201_isf_report.pdf

2008年12月3日アクセス

International Organisation for Migration (IOM) <http://www.iom-iraq.net/>

IDP 2008 IOM Iraq Governorate Profiles: Missan, Qadissiya and Wassit, 2008年12月

[http://www.iom-](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Missan_Qadissiya_Wassit_Dec08.pdf)

[iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Missan_Qadissiya_Wassit_Dec08.pdf](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Missan_Qadissiya_Wassit_Dec08.pdf)

2009年1月5日アクセス

IDP 2008 IOM Iraq Governorate Profiles: Kirkuk, Ninewa and Salah ah-Din, 2008年12月

[http://www.iom-](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Kirkuk_Ninewa_Salah_Al-Din_Dec08.pdf)

[iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Kirkuk_Ninewa_Salah Al-Din_Dec08.pdf](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Kirkuk_Ninewa_Salah_Al-Din_Dec08.pdf)

2009年1月5日アクセス

IDP 2008 IOM Iraq Governorate Profiles: Dahuk, Erbil and Sulaymaniyah, 2008年12月

[http://www.iom-](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Dahuk_Erbil_Sulaymaniyah_Dec08.pdf)

[iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Dahuk Erbil Sulaymaniyah Dec08.pdf](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Dahuk_Erbil_Sulaymaniyah_Dec08.pdf)

2009年1月5日アクセス

IDP 2008 IOM Iraq Governorate Profiles: Dahuk, Erbil and Sulaymaniyah, 2008年12月

[http://www.iom-](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Dahuk_Erbil_Sulaymaniyah_Dec08.pdf)

[iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Dahuk Erbil Sulaymaniyah Dec08.pdf](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Dahuk_Erbil_Sulaymaniyah_Dec08.pdf)

2009年1月5日アクセス

IDP 2008 IOM Iraq Governorate Profiles: Babylon, Kerbala and Najaf, 2008年12月

[http://www.iom-](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Babylon_Kerbala_Najaf_Jun08.pdf)

[iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Babylon Kerbala Najaf Jun08.pdf](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Babylon_Kerbala_Najaf_Jun08.pdf)

2009年1月5日アクセス

IDP 2008 IOM Iraq Governorate Profiles: Anbar, Baghdad and Diyala, 2008年12月

[http://www.iom-](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Dahuk_Erbil_Sulaymaniyah_Dec08.pdf)

[iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Dahuk Erbil Sulaymaniyah Dec08.pdf](http://www.iom-iraq.net/Library/idp_gov_profiles/2008/Governorate_Profiles_Dahuk_Erbil_Sulaymaniyah_Dec08.pdf)

2009年1月5日アクセス

[目次に戻る](#)

背景情報

地理

- 1.01 イラク共和国は、西はトルコ、東はイラン、南東はクウェートとペルシア湾、南と南西はサウジアラビアとヨルダン、北西はシリアに接している。(FCO Country Profiles: イラク、2007年2月8日) [66e] (2 ページ)
- 1.02 イラクの面積は、437,072 平方キロである(FCO Country Profiles: イラク、2007年2月8日) [66e] (1 ページ) バグダートがこの国の首都である。(米国国務省(USSD) 背景情報: イラク、最終更新 2008年2月) [2k] (1 ページ) Europa Regional Surveys: The Middle East and North Africa, 2005 年は次のように追加している: 他の主要都市としては、Mosul、Arbil、Kirkuk、Basra、Sulaimaniya、An-Najaf、Karbala、Hilla、Nasiriyaがある。[1a] (524 ページ)
- 1.03 イラクの 2008 年 7 月における推定人口は 28,221,181 であり、推定年間増加率は 2.562%である。(CIA世界ファクトブック、最終更新 2008年10月9日) [78a] (2 ページ) 米国議会図書館の 2006 年 8 月の報告によると、「最も人口の稠密な地区(州)は、沖積平野の北端に近いバクダードであり、高地地域西部のNinawaがこれに次いでいる。」 [33a] (6 ページ)
- 1.04 行政的に、この国は 18 州に分かれ、その下に 102 の地区がある。[1b] (2193、2199) [33a] (18 ページ) [139a] (4 ページ、行政区分) 「イラクの州は、al-Anbar、al-Basrah、al-Muthanna、al-Qadisiyah、an-Najaf、Arbil、as-Sulaymaniyah、at-Tamim、Babil、Baghdad、Dahuk、Dhi Qar、Diyala、Karbala、Maysan、Ninawa、Salah ad-Din および Wasit である。クルジスタンは、イラク連邦当局により認知されている自治区である。」 [139a] (4 ページ、行政区分)
- 1.05 イラクの 2 つの最大人種グループは、人口の約 75~80% を占めるアラブ人および人口の約 15~20% を占めるクルド人である。(米国議会図書館、2006 年 8 月) [33a] (7 ページ) (FCO 国情報告、最終更新 2007 年 2 月 8 日) [66e] (1 ページ) (CIA 世界ファクトブック、最終更新 2008 年 10 月 9 日) [78a] (5 ページ) その他の目立つ人種グループは、トルクメニスタン人、カルデア人、アッシリア人である。(米国議会図書館、2006 年 8 月) [33a] (7 ページ) 2005 年の憲法は、アラビア語およびクルド語(クルド人多数地域で話されている)をイラクの 2 つの公用言語として認めている。(米国議会図書館、2006 年 8 月) [33a] (7 ページ) アラビア語はイラクにおいて最も一般的に話されている公用言語であり、人口の 3/4 以上が使用している。この言語のいくつかの方言がこの国で話されている。これらの方言は一般的に理解可能であるが、かなりの変化している。(USSD 背景情報: イラク、最終更新 2008 年 2 月) [2k] (1 ページ) (ブリタニカ大百科事典、2007 年 1 月 3 日アクセス) [106a] (ブリタニカ大百科事典(2007 年 1 月 3 日アクセス)によると、「識字能力の基準となっている現代標準アラビア語が学校で教えられ、ほとんどのアラブ人と多くの非アラブ人は、学校教育を受けていない人でもそれを理解できる。」 [106a] クルド語は北部で話されている。(米国議会図書館、2006 年 8 月) USSD 背景情報: イラク、最終更新 2008 年 2 月) [2k] (1 ページ) (ブリタニカ大百科事典、2007 年 1 月 3 日アクセス) [106a] (ブリタニカ大百科事典(2007 年 1 月 3 日アクセス)によると、「多数の他の言語が、トルコ人、トルクメニスタン人、アゼルバイジャン人、

シリア人を含む小さい人種グループにより話されている。かつて広く使われていたペルシア語は、現在、ほとんど聞かれない。」[106a] 英語は最も普通に使用されている西側言語であり、商業で広く使用されている。(USSD 背景情報: イラク、最終更新 2008 年 2 月 [2k] (1 ページ) (ブリタニカ大百科事典、2007 年 1 月 3 日アクセス) [106a] 「二カ国語に通じている人はきわめて一般的であり、アラビア語で会話する少数民族の間で特にそうである。」(ブリタニカ大百科事典、2007 年 1 月 3 日アクセス) [106a]

- 1.06 CIA 世界ファクトブック(最終更新 2008 年 10 月 9 日)によると、住民の約 97% がイスラム教徒である、その 60~65% はシーア派、32~37% はスンニ派である。約 3% は、キリスト教またはその他の宗教を信じている。[78a] (5 ページ)

地図

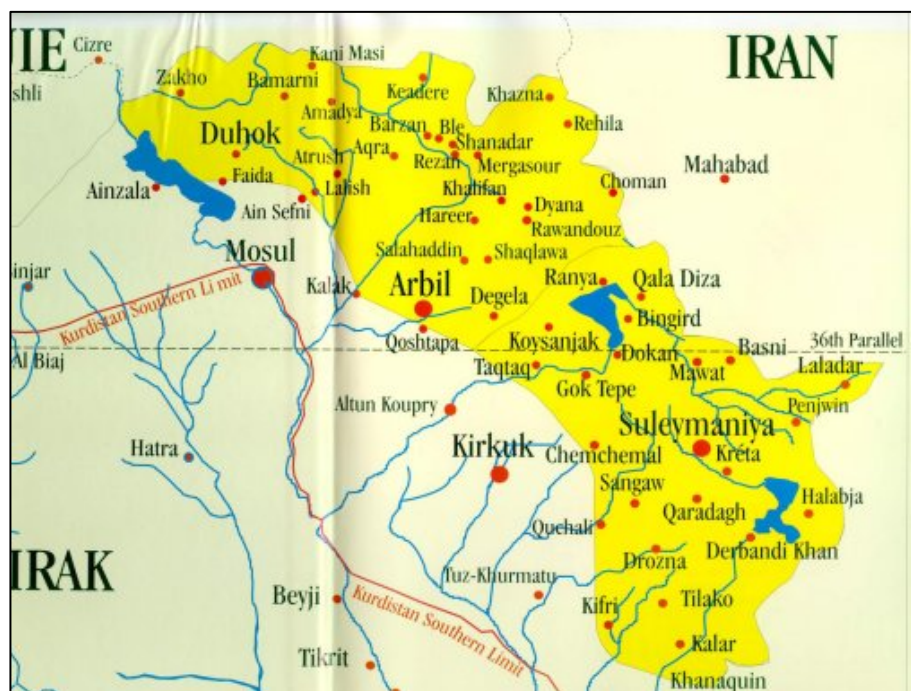
イラクと隣国

- 1.07 国連Cartographic Sectionの 2004 年 1 月の地図。[61a]



クルド地域政府(KRG)の地域

1.08 Dr Rebwar Fatah報告の地図、2006年6月28日付。[77b] (7 ページ)

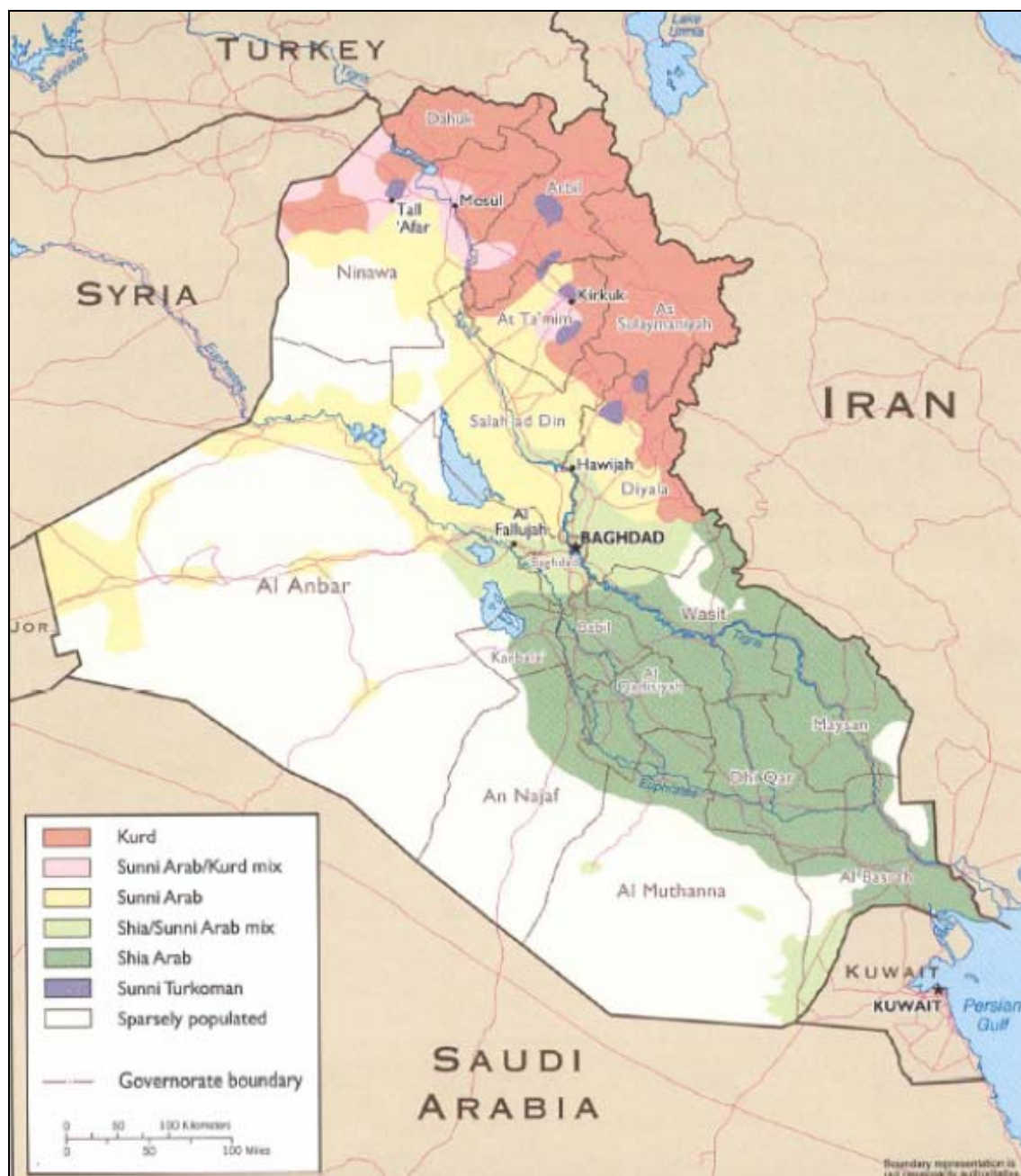


1.09 世界規模安全保障地図、最終修正 2006年2月24日。[83a]



人種分布

- 1.10 Center for Strategic and International Studies (CSIS)(戦略国際問題研究所)の地図、
2006 年 6 月 22 日付. [63b] (173 ページ)



目次に戻る
出典リストへ

経済

- 2.01 「イラクの経済は依然として収益の多様性を欠いており、いろいろな種類の経済的衝撃に弱い。石油が主要な経済問題の中心である。石油収益がGDPの 70%、政府の収入の 95%を占めている」(ジェーン、2008 年 10 月 7 日)[14d] (7 ページ)
- 2.02 EIUの 2007 年国情報告によると「2003 年 5 月のUN Security Council Resolution (UNSCR) (国連安全保障理事会決議)1483 号の可決による制裁の解除は再建努力の開始を可能にしたが、重大な安全保障問題により依然として再建努力が妨げられている。」[58a] (30 ページ)
- 2.03 Center for Contemporary Conflict (CCC)により 2006 年 5 月に発表された Robert Looney の報告は、次のように述べている。
- 「明らかに治安状態がイラクの経済成長にとって依然として最大の問題であり、最も解決の困難な問題であることが分かっている。高い失業率、容易に入手できる武器、急速に広がる貧富の差、おしなべて無力な政府が相俟って貧困、絶望、暴力により特徴づけられる環境を醸成してきた。特に、暴力が次の 4 つの基本的な問題に取り組む政府の能力を蝕んでいる。すなわち、石油の供給の安全、高いレベルの失業、インフラストラクチャの不足、切望されている改革の推進における政治的困難。次に、広く行き渡っている貧困と満たされない期待により、うち続く暴力と増加する紛争をもたらす環境が創り出されている。」[101a] (2 ページ)
- 2.04 Looneyは次のように追加した。「クルド人地域のみ、ガバナンス、治安、経済に関して全体として安定していると評価された。」[101a] (5 ページ)
- 2.05 2007 年 12 月にCCCにより発表されたRobert Looneyの報告は、さらに次のように述べている。「多くの地域における不安定の結果として輸送費が上昇し、それにより生産コストが上昇している ...。電力の供給はこの国の多くの部分で改善されたが、バグダードおよびその近傍の経済を活性化するには依然として不十分である。」[101b] (5 ページ)
- 2.06 CIA 世界ファクトブックのイラク国情、最終更新 2008 年 10 月 9 日は、2007 年 5 月に設置されたInternational Compact with Iraqについて報告した。[78a] (7 ページ) イラクとこの国民共同体との提携は、イラクの経済的変換ならびに地域経済およびグローバル経済への組込のための枠組みの構築を目指した。(International Compact with Iraq、最終更新 2007 年 12 月 4 日) [122] この協定に基づく新しい法律は、まだ可決されていない。[78a] (7 ページ)
- 2.07 2006 年 8 月に発表された世界銀行の報告は次のように述べている。「石油部門がイラクの経済を左右している。それはGDPの 2/3、輸出および政府収入の 98%以上を占めている。2004 年以降、石油生産は、政府目標よりも、2003 年前のレベルよりも低い日量約 200 万バレルを上下している。しかし高い世界の石油価格により石油収入が相当押し上げられた。」[100a]
- 2.08 2006 年 8 月のWorld Bank Country Briefは次のように述べている。「イラクは、豊富な天然資源を持っている。」[100a] FCOのイラク国情報告、最終更新 2007

年 2 月 8 日は次のように述べている。「イラクは、世界中で 4 番目に大きい確認埋蔵量(1,150 億バレル、世界の埋蔵量の 10%)を持っている。しかし、その潜在埋蔵量は不明であり、サウジアラビアに次いで世界第 2 位の石油埋蔵量があると広く考えられている。」 [66e] (10 ページ)

- 2.09 EIU の 2007 年国情報告は、バース党体制の下でイラクの天然資源は軽視され、誤って管理されていたと述べている。この報告は、次のように追加した。「経済の基盤である石油産業は、戦争関連の被害および戦後の略奪から徐々に回復し始めた。しかし輸出を増加し、維持しようとする試みは、主として石油輸出インフラストラクチャを狙う永続的でしばしば組織的な破壊活動および新規生産に対する投資の欠如により阻害されてきた。」 [58a] (30-31 ページ)
- 2.10 CIA 世界ファクトブック(最終更新 2008 年 10 月 9 日)に記載されているように、主要な農産物は、小麦、大麦、米、野菜、なつめやし、綿花、牛、羊、家禽類である。 [78a] (7 ページ) 2006 年 8 月に発表された世界銀行報告は、次のように述べている。「歴史的に多数の雇用を維持してきた農業は、投資の欠如および入力価格と出力価格の歪みにより悩まされている。治安維持費用、供給の隘路、上昇する公共支出の増加により駆動されるインフレは依然として高率である。」 [100a]
- 2.11 2007 年 12 月に Center for Contemporary Conflict により発表された記事は次のように述べている。「... 石油に次ぐ産業は農業である。農業の成長は弱々しく、生産は、まだサダム・フセイン体制の末期に達成されたレベルに達していない。」 [101b] (4 ページ)
- 2.12 2006 年 8 月の世界銀行報告によると、1 人あたり収入は約 1,635 米ドルであり、イラクが 25 年前に達成していた額に達していない。 [100a] (1 ページ) 失業の数字は、2006 年に約 22-28% と推定された。 [100a] (1 ページ) しかし、最近の推定、すなわち、Iraqi Planning Ministry により 2007 年早々に発表された報告によると、この数字は 60~70% に達している。(IRIN News, 2007 年 7 月 10 日) [18bs] 最低賃金は、70 米ドルと報告された。(ICRC, 2008 年 10 月 29 日) [43g]
- 2.13 世界銀行は次のように述べた。「女性の非農業経済における労働参加は 14% であり、地域標準対比でも非常に低いレベルである。 [100a] 最近の新聞報道によると、女性は治安上の理由から職の放棄を余儀なくされた。会社が脅迫された後、多数の女性が首にされた。(IRIN News, 2007 年 5 月 30 日) [18bt]

女性も参照。

- 2.14 この国の通貨は、イラク・ディナール(ID)である。1 イラク・ディナールに等しい 1,000 フィルス~20 ディルハムがある。(Europa Regional Survey 2005 年) [1a] (526 ページ) 2008 年 5 月 27 日の為替レートは、1 英国ポンドが 2,364.12 ID、1 米国ドルが 1,199.95ID であった。 [55a]
- 2.15 EIU の 2007 年国情報告は、次のように述べている。「... インフレは、11 月(2007 年)に前年比 15.5% に低下したが、これは前年(2006 年)の 52% からの低下である。 [58a] (15 ページ) この報告によると、2003 年の侵入後のインフラストラクチャの崩壊が物資の不足と必需品分配の困難をもたらしたが、公共部門および

その他のネットワークの逐次復興がイラク・ディナールの安定に寄与した。
[58a] (15 ページ)

- 2.16 イラクは、「横行する腐敗」のために、依然として経済的進歩の障害に直面している。(EIUの 2007 年国情報告、2008 年国情報告) [58a] (29 ページ) [58b] (7 ページ) Transparency International (TI)の 2008 年 6 月 25 日に発表された最新のCorruption Perceptions Indexは、イラクを 180 カ国中 178 位の最腐敗国に位置づけた(1 位が最も腐敗の少ない国で、180 位が最も腐敗している国である). [51c] (302 ページ)
- 2.17 2008 年 2 月 8 日に最終更新されたJaneのSentinel Country Risk Assessment of Iraq は、次のように報告している。「UNDP [United Nations Development Programme (国連開発計画)]によると人口の最貧 20%が収益の 7%を稼ぎ、最上位 20%が 44%を稼いでいる。教育を受けた専門技術者が海外の仕事を求める『頭脳流出』が加速している。」 [14d] (7 ページ)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

歴史

- 3.01 2005 年 7 月 25 日付けの Amnesty International (AI) (アムネスティ・インターナショナル)の報告は、次のように述べている。

「2003 年 4 月早々、数日前の 3 月 18 日に始まった米国主導のイラク軍事侵入により、サダム・フセインの 25 年にわたる支配とそれよりもさらに長いバース党の支配に終止符が打たれた。4 月 9 日のバクダード陥落に続いて、イラクは、米国主導の多国籍軍により占領された。米軍は、1991 年以降自治の地位を保持しているクルジスタンを除いてイラクの中央部および北部を支配した。イギリス(UK)軍は、南部を支配した。」 [28c] (2 ページ)

サダム以後のイラク

- 3.02 Europa Regional Survey 2005 に記載されているように、「サダム・フセインの政府の追放に続いて国内不安の時期が訪れた。略奪、復讐殺人、財物の破壊が日常茶飯事となった。」 [1a] (p497)
- 3.03 バース党体制の追放後、選挙された政府が存在しなかったため、Coalition Provisional Authority (CPA)が設置された。(Europa Regional Survey 2005 年) [1a] (p529) Europa World Online (2005 年 8 月 12 日アクセス)は、次のように追加した。「2003 年 5 月 22 日に可決された国連安全保障理事会決議第 1483 号はCPAをイラクにおける正当な占領権力として認知し、CPAに対し暫定イラク政府を組織するよう命令した。」 [1c](Recent History) CPAの最初の活動の 1 つは、バース党を非合法化すること、およびイラク軍および防衛省および情報省を含む治安機構を動員解除することであった。(The Washington Post, 2003 年 5 月 12 日) [16a]
- 3.04 2004 年 3 月 8 日、土壇場の相当な論争の後、一般的にTransitional Administrative Law (TAL)と呼ばれる‘Law of Administration for the State of Iraq for the Transitional Period’が署名された。(Institute of War and Peace Reporting (IWPR), 2004 年 3 月 22 日) [11j] TALは、暫定憲法としての役割を果たした。(Europa Regional Survey 2005 年) [1a] (499 ページ)
- 3.05 FCOの 2005 年人権報告は、次のように述べている。「UN Security Council Resolution (UNSCR) (国連安全保障理事会決議)第 1546 号に従って、CPAおよびIraqi Governing Councilは、2004 年 6 月 28 日に解散された[予定引き渡し日の 2004 年 6 月 20 日の 2 日前]。これらは、国連により指導された広範囲にわたる諮問プロセスの後に設置されたイラク暫定最高政府により引き継がれた。」 [66j](61 ページ) Ayad Allawi博士がイラク暫定政府の暫定首相に任命された。(Europa World Online, 2005 年 8 月 12 日アクセス) [1c](Recent History)

2005 年 1 月の選挙

- 3.06 イラクにおいて 2005 年 1 月 30 日に多党国政選挙が行われた。[6v] この選挙で 845,600 万人のイラク人が投票した。(BBC, 2005 年 2 月 14 日) [4o] BBCは、さらに、2005 年 2 月 23 日に次のように報道した。「14 カ国の合計 280,303 人のイラク人亡命者がこの選挙に登録した。適格者のおよそ 4 人に 1 人が登録したことになる。」 [4p] この国の全投票者は、登録イラク人有権者の 58%であった。

- [4n] [4o] [17c] 111 の政党や連合および合計 7,500 人の候補者がこの選挙に参加した。(The Guardian、2005 年 1 月 27 日) [6p] しかし、イラクのスニ派の主要な政党は、この国のスニ派地域で続いている暴力のために、この選挙をボイコットした(IWPR、2005 年 2 月 14 日) [11r]
- 3.07 選挙の結果は、当初から遅れて 2005 年 12 月 13 日(日曜日)に発表された。(CNN、2005 年 2 月 14 日) [17c] Grand Ayatollah Ali al-Sistaniにより支援されたシーア派United Iraqi Alliance (UIA)が投票の 48%および国民議会 275 議席中の 140 議席を獲得した。(BBC、2005 年 2 月 14 日) [4n] (CNN、2005 年 2 月 14 日) [17c] Jalal Talabaniにより率いられたKurdistan Alliance Listは、投票の 26%および 75 の国民議会議席を獲得し、他方、前暫定首相Ayad Allawiにより率いられたAl-Qaimah al-Iraqiyah (Iraqi List)は 14%と 40 議席を得た。[4r] [6t] [6p] [17c] [11p] [37a]
- 3.08 Kurdistan Alliance Listは、Arbil で 95%、Dahukで 95%、Ninawaで 38%、Sulaymanyahで 92%、Taminで 59%の投票を獲得した。(Psephos、2005 年 2 月 17 日アクセス)[37b] UIAが投票の 50%を獲得できなかったので、シーア派とクルド人がキャスティングボートを握った。(The Guardian、2005 年 2 月 14 日) [6q] (IWPR報告、2005 年 12 月 17 日アクセス)[11s] Presidency Councilの設置に続き、2005 年 4 月 7 日、Jalal Talabaniがイラク大統領として宣誓した。(UNSC報告、2005 年 6 月 7 日) [38b] (2 ページ) Ibrahim al-Jaafariがイラクの 2 代目の暫定首相に任命された(The Guardian、2005 年 4 月 7 日) [6o]
- 3.09 3 つのクルド州(Sulaimaniyah、Arbil、Dohuk)の有権者も 111 人の議員からなるイラク・クルド国民議会を選出した。(IWPR) [11q] 2005 年 12 月 1 日に発表されたHuman Rights Watch (HRW)の声明は、次のように述べている。「2 つの主要なクルド人政党、Kurdistan Democratic Party (KDP)およびPatriotic Union of Kurdistan (PUK)は、国民議会およびクルド議会で提携を形成した。しかし、これらの 2 党は州の選挙では競争し、両党とも相手側からの脅威と不正操作を訴えた。」 [15c] Kurdistan Democratic Listは、クルド議会選挙において投票の過半数を集め、投票の 90%およびクルド国民議会の 104 議席を獲得した。(Psephos、2005 年) [37c] KDPの指導者、Massoud Barzaniが 2005 年 6 月 12 日、イラク・クルジスタンの新しい地域大統領として宣誓した。(BBC、2005 年 6 月 14 日) [4g]

憲法に関する国民投票、2005 年 10 月

- 3.10 FCOは、その報告(2005 年 11 月 21 日アクセス)において次のように述べている。「10 月 25 日[2005 年]、10 月 15 日[2005 年]の国民投票において憲法が可決されたと発表された。イラク全国民の 78%が賛成投票したが、投票率は 63%であった。18 州のうちの 15 州において賛成が過半数であった。12 州において賛成が 90%を超えた。International Electoral Commission for Iraqは、若干の不正行為があったが、これらは全体的な結果に実質的に影響を及ぼさなかったと述べた。」 [66l]
- 3.11 2005 年 11 月 15 日付のIWPRの記事は、次のように述べている。「Sulaimaniyah 州において数十人の警察官および政府職員が憲法国民投票に参加しなかったために譴責、解雇または投獄された。... クルド当局および警察長官は投票しなかった職員を処罰したことを認め、彼らには投票に行く民主主義の義務があったと述べた。」 [11i]

選挙、2005 年 12 月

- 3.12 米国主導の進攻以来、イラクにおける最初の本格的政府および議会(Council of Representatives)を選挙する総選挙が 2005 年 12 月 15 日に行われた。(BBC、2006 年 1 月 20 日) [4i] (UNSC, 3 Mar 2006) [38e] (1 ページ) 新しい選挙法に基づいて、政党は、前回の選挙で要求された単一の全国リストではなく、各州について別々の候補者リストを提出しなければならなかった。2006 年 3 月 3 日付の UNSC 報告は、次のように述べている。「これらのリストは、選挙法の要求に従って De-Baathification Commission による厳しい審査を受けた。その結果、200 人の候補者が De-Baathification 規制の要求条件を満たさないために選挙失格とされた。」 [38e] (2 ページ)
- 3.13 公正かつ正真正銘で透明な選挙を保証するために、選挙前および選挙後の監査官、現場監視者、認証監視員を含む多数の保障手段が設定された。[38e] (2 ページ) 2006 年 3 月 3 日付の UNSC 報告は、次のように述べている。「全体として、選挙は平穏であり、大きな事件は報告されなかった。」 [38e] (1 ページ) Al-Jazeera は、2005 年 12 月 15 日に投票率は高かったと報告した。[84a] 12,194,133 票(人口の 75%以上)の有効投票があった。(UNSC 報告、2006 年 3 月 3 日) [38e] (1 ページ) また、2006 年 1 月の前回選挙をボイコットしたスンニ派アラブ人も大挙して投票に現れた。(BBC、2005 年 12 月 15 日) [4af] 2006 年 3 月 3 日付の UNSC 報告は、次のように述べている。「数人のスンニ派アラブ人および部族の指導者が地方の住民に選挙プロセスを支援するよう促し、一部の地域では投票所に保護を与えた。」 [38e] (2 ページ)
- 3.14 選挙の結果、広い政治的、人種的、宗教的勢力を代表する 12 の政治党派が生まれ、Council of Representatives に議席を占めた。(UNSC、2006 年 3 月 3 日) [38e] (3 ページ) いくつかの記事によると、シーア派指導の United Alliance (UIA) は、275 人構成の議会において 128 議席を獲得した(1 月の選挙では 146 議席)。Kurdistan Coalition は 53 議席を獲得し(前回は 75 議席)、スンニ派指導の Iraqi Accordance Front は 44 議席を得た。[22k] [11h] [85a] [6g] Kurdistan Coalition は、Arbil で 94.7%、Dahuk で 90.3%、Sulaymainyah で 87.2%、Kirkuk (At-Tamin) で 53.4% の大多数投票を獲得した。(Psephos 報告、2006 年 2 月 2 日アクセス) [37d]
- 3.15 Associated Press (AP) は、2006 年 1 月 20 日の報道で次のように述べた。
- 「昨年の 2 つの国政選挙の間で選挙法が変わったため、スンニ派はうまくいったが、クルド人は悪化した。2005 年 1 月の投票では、党公認候補者名簿が全国で獲得した投票のパーセンテージに基づいて議席が割り当てられた。12 月の投票では、候補者は地方別に議席を争った。これは、スンニ派がスンニ派多数地域の議席を保証されることと同じであった。」 [65f]
- 3.16 多数の政党および Maram Movement と呼ばれる政治的運動が UIA の選挙不正を非難し、街頭抗議を組織した後に、投票の結果は数週間遅延された。この運動は、脅迫、投票箱不正、超過登録、州に対する不適切な議席の割当、その他の選挙関連慣行について抗議した。国際監視団が Independent Electoral Commission in Iraq (IECI) の作業を調査するよう要請された後に、抗議は沈静化した。(IWPR、2006 年 1 月 26 日) [11h] (UNSC、2006 年 3 月 3 日) [38e] (3 ページ) 2006 年 1 月 19 日

付のInternational Mission for Iraqi Elections (IMIE)の報告は、次のように述べている。

「約 2000 件の苦情が提出され、投票箱の操作および盗難、投票数記録用紙不正、脅迫、暴力、有権者名簿の欠陥、投票用紙の不足、重複投票、警察官およびIraqi National Guardの不正行為、特別投票日にすでに投票した治安部隊要員による投票、投票所内における運動、静粛日の不順守を含む広範な選挙違反および不正行為が主張された。IECIにより最も重大とされた苦情の多くは、適切に調査され、法的に解決された。IECI職員の選挙法違反が発覚した場合には、Boardがその職員に罰金および解雇を含む処罰を課した」 [86a] (4 ページ)

- 3.17 同報告は次のように述べている。この法律に対する違反に基づいて、IECIは、約 30,000 投票所のうちの 227 個所の投票を無効とした。これは多数の不正投票を無効としたが、同時に正しい方法で投票した多数のイラク人の投票も無効にした。」 [86a] (4 ページ) それにもかかわらず、2006 年 3 月 3 日付のUNSC報告は、次のように述べている。

「結論として、この選挙は、透明かつ信頼できる方法で行われた。それは、イラクの多数の地域社会および政党の多くを組み入れることに成功した包括的な行事であった。国際標準をおおまかに満たしたという事実は、野心的な時刻表ならびに非常に困難な政治的・治安環境を背景にしてこの選挙が行われたことを考慮すると、小さくない成果である。」 [38e] (3 ページ)

挙国一致内閣

- 3.18 2003 年におけるサダム体制の追放後の初めての本格政府は、2006 年 5 月 20 日に宣誓した。(Associated Press、2006 年 5 月 20 日) [65d] (Associated Press、2006 年 5 月 20 日) [65c] (Knight Ridder、2006 年 5 月 20 日) [13c] (RFE/RL、2006 年 5 月 21 日) [22p] (Radio Free Europe/Radio Liberty (RFE/RL)、2006 年 5 月 20 日) [22q] (RFE/RL、2006 年 5 月 20 日) [22f] 2005 年 12 月の総選挙の結果、イラク挙国一致内閣が形成され、続いてイラクにおける宗教グループと人種グループ間の協議が開始された。(Associated Press、2006 年 5 月 20 日、) [65d] (RFE/RL、2006 年 5 月 20 日) [22q] 2006 年 6 月 19 日付のCSIS報告は、次のように述べている。

「2005 年 12 月 15 日の実際の選挙と 2006 年 5 月 20 日のイラク政府の形成の間の期間は、ほぼ半年にわたる政治的混乱をイラクに与えた。その後も、新しく選挙された政府がMinister of Defense、Minister of the Interior、National Security Advisorについて合意できたのはやっと 6 月 8 日であった。」 [63a] (8 ページ)

- 3.19 議会は、2006 年 4 月 22 日に招集され、大統領、2 人の副大統領、議会議長、2 人の副議長を選んだ。(IRIN、2006 年 4 月 23 日) [18a] 2006 年 4 月 22 日付のDuluth News Tribuneは、次のように報道した。「有力政党は、クルド人のJalal Talabaniの大統領留任について合意した。シーア派のAdil Abdel Mahdiがこの国の 2 人の副大統領の 1 人として任命された。もう 1 人副大統領に選出されたのは、スンニ派の指導者Tariq al-Hashimiであった。」 [60b]

3.20 2006年4月23日付のIRINニュースは、次のように述べている。「主たるスンニ派アラブ人イスラム教徒連合であり、議会における主要なスンニ派団体であるIraqi Accord Frontのスンニ派指導者、Mahmoud al-Mashhadaniが議会議長に指名された。」[18a] この記事は、次のように付け加えた。「シーア派政治家Adel Abdul Mehdiとスンニ派政治家Tariq al-Hashimiも副大統領に指名された。一方、シーア派の宗教指導者Khalid al-Attayahとクルド人政治家Aref Tayfourも副議長に任命された。」[18a]

3.21 Nouri Kamel al-Maliki (Jawad al-Malikiとも呼ばれる)がJalal Talabaniにより首相指定として指名された。(IRIN、2006年4月23日)[18a] 2006年4月22日付のCouncil on Foreign Relations (CFR)は、その報告で次のように述べている。

「12月に最大投票を獲得したシーア派政治団体United Iraqi Alliance (UIA)は、首相のポストを巡って数ヶ月にわたり意見が分かれている。すっかり包囲された現職者Ibrahim al-Jaafariは当初2月にわずかな票差で指名を獲得したが、米国、クルド人指導者およびスンニ派アラブ人指導者、UIA内からの強い圧力を受けて、Jaafariは4月20日[2006年]に首相への名乗りを放棄した。」[8e]

3.22 シーア派イスラム教徒、Al-Malikiは、Islamic Daawa Partyの副党首である。1980年、サダム体制は、al-MalikiにIslamic Daawa党における積極行動主義を理由として死刑を宣告し、その結果、彼は国外に逃亡した。(The Daily Telegraph、2006年5月23日)[48b] (BBC、2006年4月22日)[4v] The Daily Telegraphは、次のように報道した。「彼は当初イランに亡命したが、イラン・イラク戦争におけるイラン支持を彼が拒否したためにイラン体制と衝突し、まもなくシリアに移動した。」[48b] 2003年4月のサダム体制の転覆後、イラクに帰還した後、al-Malikiは、de-Baathification委員として活動した。(CFR、2006年4月22日)[8e] (BBC、2006年4月22日)[4v] (Aljazeera、2006年4月22日)[84c] 2006年4月22日付のCFR報告は、次のように付け加えている。「彼も、憲法起草過程における強硬な交渉者であり、スンニ派アラブ人を多数参加させようとする米国に抵抗した。」[8e] Al-Malikiは、2006年5月20日に首相指名者として承認され、就任した。(Associated Press、2006年5月20日)[65c]

3.23 Al-Malikiは、2006年5月20日に37名の閣僚を指名し、国民議会の議員が承認した。(RFE/RL、2006年5月20日)[22f] RFE/RL、2006年5月20日付のKnight Ridderの記事は、次のように報じた。「Al-Malikiとその内閣は、イラクの現行憲法に基づいて4年続く。」[13c] 新しい内閣は、シーア派、スンニ派、クルド人を含む社会のすべてのグループの代表から構成されている。(RFE/RL、2006年5月20日)[22f] (BBC、RFE/RL、2006年5月20日)[4a] 2006年6月8日、イラク議会は、内閣の他のポストが決定されてからほぼ3週間後に3つの重要な治安ポストを承認した。この期間中、これらのポスト暫定的に満たされていた。(BBC、2006年6月8日)[4j] (The Times、2006年6月8日)[5a] The Timesは、次のように述べている。「イラクが日常の流血と闘わなければならないとすれば、これらの3ポストは非常に重要である。国防相は軍隊を指揮し、内務相は国家警察を指導し、国家治安相は、治安問題について首相に勧告する。」[5a] この記事は、さらに次のように述べた。

「新しい内務相、Jawad al-Bolani もシーア派であるが、優勢なシーア派 United Iraqi Alliance の独立メンバーとして中立派と考えられている。政界においてこ

れまで知られていないが、彼は、自分が 1999 年までイラク空軍の技術者として働いていたと述べた。

「新しい防衛相、イラク陸軍大将 Abdul-Qader Mohammed Jassim al-Mifarji は、どの党にも属さないスンニ派である。彼は、自分が 1991 年にクウェート侵入を批判したために軍隊とサダムのバース党から追い出され、7 年半の刑期を宣告されたと述べた。

「新しい国家治安相、Sherwan al-Waili もシーア派であるが、中立的と考えられている。」 [5a]

- 3.24 米国議会図書館(2006 年 8 月最終更新)は、次のように述べている。「2006 年 6 月の Nouri al Maliki 首相を戴く全面的本格政府の承認は、イラクの主要な派閥間の権力の分配に関する数ヶ月にわたる激しい論議の結果である。新しい連合政府の効果性はまだ分からないが、しかし、経済および市民社会の再建は依然として遅々としている。」 [33a] (4 ページ)

- 3.25 2006 年 6 月 30 日付の UN Assistance Mission for Iraq (UNAMI) の報告は、次のように述べている。クルド地域の議会は、5 月 7 日に新しい統一内閣を承認した。」 [39a] (20 ページ)

バグダード治安計画および国民和解計画

- 3.26 2006 年 9 月 1 日付の TUNSC (United Nations Security Council) 報告は、次のように述べている。

「2006 年 6 月 14 日、政府は、和解と対話を目指す政府の努力を蝕んでいる高いレベルの暴力および悪質化する犯罪行為に対処するバグダード治安計画を発表した。バグダード治安計画の第 2 段階は、2006 年 8 月初めに増援多国籍軍の首都への再展開により開始された。

「2006 年 6 月 25 日、Nouri al-Maliki 首相は、国家の和解計画を明らかにした。24 項目のこの計画は、限定大赦、被拘留者の釈放、法律制度および司法制度の改革、暴力多発地域への援助の提供、憲法問題および関連問題に関する対話の促進、民兵問題の解決を要請した。この計画は、イラク指導のバグダード平和首唱構想を承認し、イラクにおける平和と安定を達成するための地域支援の必要性を強調し、イラク国民合意に関する会議を招集するアラブ連盟の取り組みを承認した。この計画は High Committee for National Reconciliation の設立も規定し、この委員会の第 1 回会議は 2006 年 7 月 22 日に開催された。この委員会の構成は、委員基準に関する見解の相違のため、まだ最終化されていない。」 [38g] (2 ページ)

ABU MUSAB AL-ZARQAWI の死亡

- 3.27 2006 年 6 月 7 日、Tandhim Qa'idat al-Jihad fi Bilad al-Rafidayn (Land of Two Rivers における Jihad Organization のアルカイダ) の首領、Abu Musab al-Zarqawi が会議を待っている間の空襲により殺害された。(The Times、2006 年 6 月 9 日) [5b] 2 機の米国空軍 F16 ジェット戦闘機がバグダードの北、Baqubah 付近の農家に

500 ポンド爆弾を投下した。(BBC、2006 年 6 月 9 日) [4d] そのほかに 6 人も殺されたが、そのうち 3 人は男性、3 人は女性であったと伝えられた。[4d]

3.28 *The Times* は、2006 年 6 月 8 日に次のように報道した。「米国軍隊は、al-Zarqawi の死亡より遥かに勝る成功を断言した。米軍によると、米軍はバクダード市内および近郊のその他の疑わしいアルカイダの隠れ家 17 箇所を急襲し、情報の『貴重な掘り出し物』を得た。」[5b] *The Independent* は、2006 年 6 月 8 日に次のように報道した。「それは、イラクにおける米国主導の戦いおよびテロに対する広範な戦いにおける大きな勝利であった。」[85c] AFP も 2006 年 6 月 9 日に次のように報じた。「... 彼[Bush 大統領]は、約 2,500 人の米国軍人の生命を奪い、多数を負傷させた暴力は『彼(Zarqawi)なしでも続く』だろうと警告した。」[21a]

3.29 2006 年 6 月 12 日、Sheikh Abu Hamza al-Muhajir がイラクにおけるアルカイダの指導者として Zarqawi を引き継ぐことが発表された、(Reuters、2006 年 6 月 13 日) [7b] この組織は、米国主導の軍隊に対する彼の聖なる戦いを続けることも誓った。(The Times、2006 年 6 月 13 日) [5d] 同じ報告は、次のように述べている。「ブッシュ大統領は、al-Muhajir の首にも前任者と同様に報奨金がかかると述べた。al-Zarqawi の首の報奨金は、2,500 万ドル(1,350 万ポンド)である。」[5d]

3.30 2008 年 10 月 7 日に更新されたジェーンの Sentinel Country Risk Assessment of Iraq は、次のように述べている。

「Abu Musab al-Zarqawi の死亡は、イラクにおける過激派イスラム教徒の戦略および戦術の著しい変化の前触れとはならないが、それは Al-Qaeda (AQI) にいよいよイラクにおける土着勢力として活動する機会を与えた。この運動は、しばらくの間イラクの面目をその活動に利用しようとしてきた。AQI の現在の指導者は、指導の失敗から AQI 内部で激しい批判にさらされてきた Abu Ayyub al-Masri (Abu Hamza al-Muhajir、すなわち『移住者』とも呼ばれている) である。仮想の Islamic State of Iraq (ISI) (イラク・イスラム国)は、Abu Abdullah al-Rashid al-Baghdadi (またの名は Abu Omar al-Baghdadi)と呼ばれる見えざる人物により概念的に指導されているが、しかしこの表看板は、米国筋の主張によれば、al-Masri により ISI の外国指導 AQU 支配を隠すために作り出された架空のイラク人である。」[14d] (3 ページ)

附録D – 現在の反政府/民兵グループも参照。

サダム・フセインの処刑

3.31 サダム・フセインは、1980 年代における Dujail 町出身の 148 人のシーア教徒に対する拷問および処刑の廉で 2006 年 11 月 15 日に Iraqi High Tribunal (IHT) により死刑を宣告された。IHT の上訴裁判所は、2006 年 11 月 26 日、全判事一致でサダム・フセインおよび 2 人の共犯者 Barzan al-Tikriti と Awad al-Bandar の上訴を却下した。そして多数の人権組織からの要請にも関わらず、サダム・フセインは、2006 年 12 月 30 日に処刑された。(BBC、2007 年 1 月 8 日) [4a] (*The Times*、2006 年 12 月 30 日) [5g] (UNAMI、2006 年 11 月 11 日-2006 年 12 月 31 日) [39f] (3 ページおよび 22) ページ (*The Telegraph*、2007 年 1 月 1 日) [48g] 他の 2 人の共犯者は、2007 年 1 月 15 日に処刑された。(BBC、2007 年 2 月 9 日)。[4i]

- 3.32 2006年11月31日付のUNAMI報告は、次のように述べている。「サダム・フセインの処刑のビデオが12月31日にインターネットを通じて公開され、絞首刑のために使用された設備における看守側の不適切な行為を示した。このビデオは、国内的、国際的に批判の激しい抗議を巻き起こした。」[39f] (22 ページ) BBCの報道によると、Barzan Ibrahim al-Tikriti と Awad Ahmrd al-Bandar は、2007年1月15日に処刑され、そのときに al-Tikriti の首が切断された。イラク当局がロープが長すぎたために首の切断が起きたことを認めたとき、国際社会から激しい抗議が起きた。4an] [5h]

附録A – 主要な出来事の年表も参照。

最近の歴史

- 3.33 2007年2月3日のBBCニュースの報道によると、バクダード中心部の Sadriya 市場におけるトラック爆弾により130人以上が死亡し、305人が負傷した。イラクの首相、Nouri Maliki は、al-Sadriya の爆発に関して、処刑された前指導者サダム・フセインへの忠節者を非難した。[4do] 2007年4月、バクダードの主としてシーア派地域で多発した爆弾による攻撃は、約200人の死者をもたらした。(BBC、2007年4月18日) [4dp] 2007年8月、イラク北部の2つの村で発生した Yazidi Kurds を狙った4台のトラック爆弾の爆発により約250人が殺害された。(BBC、2007年8月15日) [4dq]
- 3.34 イラク北部におけるクルド人住民に対して行われた1988年のAnfal作戦に関するサダム体制の6人の旧要人に対する Iraqi High Tribunal (IHT) による裁判が2007年6月に結審した。2007年6月24日、‘Chemical Ali’ と呼ばれる Ali Hassan al Majid は、果たした役割の廉で死刑を宣告され、他の5人の被告のうちの3人も死刑を宣告された。Anfal 作戦に関連する大量殺人の罪、人道に対する罪、戦争犯罪が裁判長により言い渡された。(UNAMI 4月1日-2007年6月30日) [39h] (p34)
- 3.35 2007年10月、シーア派の優勢な Karbala 州が米軍による地域管理から移管される8番目の州となった。(Guardian、2008年10月30日) [6aj] 2007年12月、イギリスは、かつてイギリス軍により巡察されていた4つの州のうちの最後の州、Basra の管理をイラクの治安部隊に引き渡した。(Reuters、2007年12月16日) [7i]
- 3.36 2007年11月、トルコ議会は、イラクにおけるクルド人反乱軍、Kurdistan Workers Party (PKK) に対する軍事作戦を許可した。2007年12月、トルコは、イラク内の PKK 標的に対する空襲を行った。(Reuters、2007年12月16日) [7h] BBC ニュースは、2007年11月27日に、この攻撃は、侵入の回避を求める国際圧力に関わらず発生したと報道した。[4i]
- 3.37 「2008年1月12日、Justice and Accountability Law が Council of Representatives により採択され、これまでの非バース党化政策に代わった。2月13日、Council of Representatives は、次の一括法案を可決した。すなわち、Law on Governorates not Organized into a Region、General Amnesty Law、および2008年予算である。この一括法は、3つの議会団体の利害間の妥協を表した。すなわち、Kurdistan Alliance、United Iraqi Alliance、および Tawafuq である。内閣に再参加するよう

Tawafuq を説得する努力は、政府を改造する広い試みの一環として続いている。」(UNSC、2008 年 4 月 22 日) [38i]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

最近の動き

- 4.01 Reuters は、2008 年 2 月 13 日に、以下を含む種々の法律の可決を報道した。すなわち、2008 年予算、数千人の受刑者の釈放を許容する大赦法、州の政治権力を規定し、バグダートと地方当局間の紐帯を定義する法律。[7j] 議会は、2008 年 9 月 24 日に州選挙法を可決し、これにより 2009 年 1 月 31 日に選挙が行われることになった。(Christian Science Monitor、2008 年 9 月 26 日) [34e]

KRG 地域における政治制度も参照。

- 4.02 2008 年 4 月 20 日の *International Herald Tribune* の報道によると、スンニ派(イラク) Accordance Front は、政府を去ってから 9 カ月後に、シーア派指導与党連合に再加入することになった。「スンニ派の議員は、Front が復帰に同意したのは、一部には al-Maliki が先月シーア派民兵に対して発動した治安攻勢のためであると述べた。」 [126b] Accordance Front は、Minister Nuri al-Maliki 首相のシーア派指導の政府が同派の多くの関心事項を処理しないことを非難して 2007 年 8 月にイラク内閣を去っていた。(RFE/RL、2007 年 8 月 2 日) [22ab]
- 4.03 2008 年 5 月 14 日、BBC ニュースは、次のように報道した。過去 7 週間の間にバグダードおよびイラク南部において政府軍とシーア派民兵間の戦闘で主として民間人の 1,000 人以上が殺害され、2,500 人以上が負傷した。[4db] この記事によると、戦闘を中止する休戦が 5 月 11 日に呼びかけられたが、休戦の成否は、シーア派 Mehdi Army 民兵および政府軍が 4 日の期間内に多数の義務を果たすことにかかっている。[4db] 2008 年 8 月 28 日の BBC ニュースの報道によると、Mehdi Army の指導者、Moqtada Sadr は、彼の民兵部隊により守られる休戦を無期限に延長したが、彼の 60,000 人の民兵を武装解除するか否かについては言及しなかった。[4dj]

スンニ派アラブ人反乱軍、シーア派民兵、附録D - 現在の反乱軍/民兵グループも参照

- 4.04 トルコの戦闘ジェット機がイラク国境の Kurdistan Workers Party (PKK) 反乱軍の陣地を爆撃した。これは、2008 年 5 月と 6 月の間における数回の反乱軍陣地に対する攻撃の一環である。(BBC ニュース：2008 年 5 月 3 日、2008 年 6 月 8 日、2008 年 7 月 27 日) [4de] [4dd] [4df] 5 月におけるイラク北部の Qandil Mountains の PKK 基地に対する空襲は、150 人以上の反乱軍を殺害したと伝えられた。[4df]
- 4.05 2008 年 9 月 1 日、イラク軍は、スンニ派主流 Anbar 州の管理を米軍から引き継いだ。(The Guardian、2008 年 9 月 2 日) [6ak] 「かつて反米反乱軍の発火点であり、後のアルカイダ根拠地の Anbar は、バグダードのシーア派指導政府に返還される最初のスンニ派州である。」 (BBC、2008 年 11 月 28 日) [4i]
- 4.06 2008 年 11 月 6 日の UNSC 報告は、次のように述べている。「Sons of Iraq の約 100,000 人の隊員を政府の組織内に組み込むプロセスが[2008 年]10 月 1 日に始まり、バグダード地域の 54,000 人の戦闘員がイラクの監視下に入った。政府は、11 月 1 日現在のグループ隊員の俸給の責任を引き受けた。政府は、徐々に、これらの隊員の職を軍隊、警察、または公共部門のどこかに見出すことにしている。」 [38r] (2 ページ)

- 4.07 2008 年 10 月 30 日の *Times* の報道によると、Wasit 地区は、米軍からイラク管理に移される 13 番目の州となった。[5n]
- 4.08 Iraqi Body Count は、2008 年 11 月、次の市民の死亡率を記録した。2008 年 11 月現在 466 人、これは、前の数ヶ月、8 月(591 人)、9 月(535 人)、10 月(526 人)から減少を示している。[151]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

憲法

- 5.01 2003年4月9日、サダム・フセインの体制は崩壊し、米国はこの国を治める Coalition Provisional Authority (CPA)を設立した。(Europa) [1b] (2189 ページ) 2003年3月8日、CPAは、暫定期間中にイラクの最高法規の役割を果たす Transitional Administrative Law (TAL)に署名した。(Europa) [1c] (The Constitution) [4m] [54a] (1 ページ) 2005年5月10日に、2005年8月15日までに憲法を起草するために Constitutional Drafting Committee が Transitional National Assembly (TNA)により設置された。(Europa) [1c] (The Constitution) (UNSC、2005年12月7日) [38b] (2 ページ) 草案を最終化するために期限が繰り返し延長されたが、TNAは、憲法草案が 2005年8月28日に上程されたとき、その草案を採決しなかった。重要な問題に関して合意に達していなかったためである。(RFE/RL、2005年8月29日) [22a] (1 ページ) [38d] (2 ページ)
- 5.02 2005年12月7日付の UNSC 報告は、次のように述べている。さらに修正された草案が 2005年9月18日に TNA に投票なしで提出されが、スンニ派アラブの参加を相当欠く状態であった。「さらに協議の結果、追加修正が合意され、[2005年]10月12日に投票なしで Assembly において読み上げられた。」 [38d] (3 ページ) それにも関わらず、憲法は 2005年10月15日の国民投票において承認された後、2005年10月25日に最終的に可決された。(FCO、2005年11月21日 アクセス) [66i]
- 5.03 憲法の第144条は、次のように述べている。「この憲法は、国民投票によるわが国の国民の承認、官報における公示、この憲法に従って形成された政府の成立後に発行する。」 [82a] (42 ページ) この憲法は、2005年12月28日に官報において公示され(UNSC、2006年3月3日) [38e] (3-4 ページ)、政府は 2006年5月20日に就任宣誓した。(Associated Press、2006年5月20日) [65d] (Associated Press、2006年5月20日) [65c] (Knight Ridder、2006年5月20日) [13c] (RFE/RL、2006年5月21日) [22p] (RFE/RL、2006年5月20日) [22q] (RFE/RL、2006年5月20日) [22f]
- 5.04 FCO は、2006年3月8日付の書簡において、次のように述べている。「これは文言上の合意を表しているが、憲法は、基本的立憲原則を定める 62 件の法律および 21 の機関および組織の設置の必要性を規定している。その結果、この憲法を実施する法律を制定するために Council of Representatives (新しい議会)が必要である。」 [66i] この書簡は、さらに次のように述べている。「Council of Representatives は、必要な法律の制定のほか、憲法の見直しの仕事も課されるであろう ...。」 [66i] 憲法の第142条(1)は、次のように規定している。
- 「Council of Representatives は、その作業の冒頭において、イラクの社会の主要な構成要素を代表する議員からなる委員会を形成しなければならない。この委員会は、この憲法に対して行うことができる必要な修正の勧告を含む報告を作成し、4 カ月以内に Council of Representatives に提出しなければならない。この委員会は、その提案に関する決定の後、解散する。」 [82a] (p42)
- 5.05 2006年11月30日付のCSIS報告は、次のように述べている。「新しい憲法創設は、なんら合意を形成せず、国を分裂方向に導いたのみであった。憲法は、明確化されるべき領域を 50 以上残したが、そのすべては派閥主義者と人種グル

ープ間の潜在的に意見を異にする論争をはらんでおり、また、そのほとんどはこの国における宗教の役割を回る緊張の累加に通じる可能性を持っている。」
[63c] (piii) 一方、2007 年 3 月の国連事務総長の報告は、次のように述べている。
「2006 年 12 月から、Constitutional Review Committeeは、毎週 1 回本会議を開いて、UNAMIにより作成された討議報告書に基づいて憲法案文における優先的課題の討議を開始した。[38i] (6 ページ)

- 5.06 UNHCR の報告も次のように述べている。「2007 年 2 月、Office of Constitutional Support は、Constitutional Review Committee の委員をスペイン、ドイツ、マレーシアにおける 3 つの連邦管轄権の調査旅行に派遣し、これらの諸国の連邦制度に関する経験を学ばせるとともに国会議員、政府高官、裁判官と交流させた。」また、Dubai における「...連邦および財政の流れに関する政党間対話 ...」の促進。

「前述の各出来事の完了時、Office of Constitutional Support は、イラク人のみの会議を開催し、参加者とともに、提示された問題について熟慮し、それらのイラクの憲法への適用について討議した。これらの会議は、イラクの主要な政治団体のすべてを代表する Committee 委員が、憲法に対する修正を潜在的に保証する可能性を持つ特定の論題に関する実質討議を行う機会を提供した。」 [38i] (7 ページ)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

政治制度

- 6.01 憲法の第1条によると「イラク共和国は、共和政体の代議制、議会制、民主主義の政府制度を持つ単一の連邦制の独立かつ完全主権国家であり、この憲法はイラクの統一を保証する基本法である。」[82a] (2 ページ) 憲法は、次のように規定している。「この法は最高法規である。人民は、人民が直接・普通・秘密投票により、かつ、人民の立憲的制度を通じて行使する権威および正当性の源泉である。」憲法は、また、次のように述べている。「権力の移動は、この憲法に定める民主的手段により平和的に行われなければならない。」[82a] (3 ページ) 最低投票年齢は、18 才である。(米国議会図書館、2006 年 8 月) [33a] (p19)
- 6.02 憲法は、次のように規定している。行政部門は、大統領、首相、統治機関すなわち、内閣から構成される。[33a] (16 ページ) 米国議会図書館(2006 年 8 月)は、次のように述べている。
- 「大統領により議会の多数党から議会の承認を得て選ばれる首相は、内閣を主宰し、政府の運用に関する管理責任を負い、かつ、国軍の最高指揮官の役割を果たす。首相により指名される閣僚により構成される内閣は、国の一般政策を計画・管理し、法律および予算を提案し、条約について協議し、かつ、国の治安機関を監督する。」[33a] (16 ページ)
- 6.03 大統領は、国家元首である。(FCO、2007 年 2 月 8 日) [66e] (1 ページ) しかし、2004 年 12 月 10 日付の *Economist* の記事は、次のように説明している。「首相が政府において執行権を持つのに対し、大統領および副大統領の地位はほとんど儀礼的である。」[19b]
- 6.04 常設議会(Council of Representatives)の選挙は、2005 年 12 月 15 日に行われた。(UNSC、2006 年 3 月 3 日) [38e] (1 ページ) いくつかの記事によると、シーア派指導の United Alliance (UIA) は、275 人構成の議会において 128 議席を獲得した。Kurdistan Coalition は 53 議席を獲得し、スンニ派指導の Iraqi Accordance Front は 44 議席を得た。Iraqi National List は 25 議席を獲得し、スンニ派優勢の National Iraqi Dialogue Front は 11 議席を獲得し、Islamic Union of Kurdistan は 5 議席を獲得し、Liberation and Reconciliation Gathering は 3 議席を獲得した。Progressives List は 2 議席を獲得し、Al-Rafedeen List、Iraqi Turkoman Front、および Mithal al-Aloosi List for the Iraqi Nation and Al Ezediah Movement for Progress and Reform は、それぞれ、1 議席を獲得した。[22k]

第3節 - 2005 年 1 月の選挙および2005 年 12 月の選挙も参照。

- 6.05 政府は、2006 年 5 月 20 日に宣誓した(Associated Press、2006 年 5 月 20 日) [65d] (AP、2006 年 5 月 20 日) [65c] (Knight Ridder、2006 年 5 月 20 日) [13c] (RFE/RL、2006 年 5 月 21 日) [22p] (RFE/RL、2006 年 5 月 20 日) [22q] (RFE/RL、2006 年 5 月 20 日) [22f] Jalal Talabani が大統領に留任し、一方、Nouri Kamel al-Maliki が首相指定に指名された。(IRIN、2006 年 4 月 23 日) [18a] (*Duluth News Tribune*、2006 年 4 月 22 日) [60b] FCO 国情報告、(最終更新 2007 年 2 月 8 日)は、次のように述べている。

「イランは、初めて、4年任期の挙国一致政府を民主的に選挙した。Maliki首相は、2006年5月20日に内閣を発表し、また、2006年6月8日に最後の3人の閣僚、防衛相、内務相、治安相が任命された。実現までに長い時間がかかったが、この結果は、社会の主要な構成要素のすべてを含む政府である。次のような多数の難問が前面に控えている。すなわち、治安の回復、国民の統一および和解の定着、ガバナンスの改善、および経済改革の推進。」 [66e] (6 ページ)

- 6.06 米国議会図書館は、2006年8月に次のように報告した。「4人の閣僚は女性である。自分の政府に対する支持を広げる試みとして、Malikiは、2006年半ば、様々な社会団体の構成員を含む Supreme Committee for Reconciliation and National Dialogue を設置した。」 [33a] (17 ページ) この報告は、さらに次のように付け加えた。

「2005年の憲法は、立法権を2つの機関、すなわち、Council of Representatives および Council of Union を与えた。2006年に形態および役割が定められることになっている Council of Union は、イラクの18地区(州)を代表する指名制上院として機能するはずである。実働立法機関としての Council of Representatives は、4年任期で選出される275人の議員から構成される。この議会の任務は、法律の可決、大統領の選出および行政部門の一般的監督、条約の批准、首相、閣僚およびその他の高官の指名の承認である。大統領の選出は、Council of Representatives の2/3の投票を必要とする。閣僚の承認は、単純過半数を必要とする。」 [33a] (17 ページ)

- 6.07 米国議会図書館は、2006年8月に次のように述べた。

「イラクの1932年の独立から2005年憲法の承認まで、州および地方の政府は中央政府に完全に従属していた。2005年の憲法は連邦政府に広い権限を割り当てたが、しかし、関税、保健、教育および環境・天然資源政策における分権を明示的に規定しており、かつ、規定されていないすべての権限を国より下の支配権に帰属させている…。

「州は、やはり選挙議会により管理される地域に分割される。国より下の行政の一番下のレベルは、市および町である。2006年、議会は、18州のすべて、90地域、427の市および町に存在する。州の立法議会は、51議席のバクダードを除いて、それぞれ、41議席から構成されている。」 [33a] (p18)

- 6.08 米国議会図書館は、2006年8月に次のように述べている。「残りの45議席は、合計得票が最初230議席中の自党の比例代表を超えた政党に対する『補償』として分配された。」 [33a] (19) ページ

- 6.09 2007年3月の国連事務総長の報告は、次のように述べている。「Independent High Electoral Commissionの設立に関する法律は、2007年1月23日にCouncil of Representativesにより可決された。この法律は、現在、Presidency Councilの承認を待って係属中である。Presidency Councilによる正式承認の後、この法律は、新しいCommissionの選出に60日間を与えている。」 [38i] (7 ページ)

- 6.10 2007年10月15日の国連事務総長の報告は、次のように述べている。「9人の委員からなる新しいBoard of Commissionが2007年5月8日にCouncil of

Representativesにより任命された ... この委員会の委員は、包括的な能力構築計画についてUNAMIと密接な協力を継続した。18件の確認済み優先活動を実現する作業は、この委員会と戦略的および運用的計画、有権者登録およびその他の技術的領域に関するその管理の両方のためのワークショップの開催を含んでいる ...。UNAMIは、19個所のGovernorate Electoral Officesの選挙を監視するように要請された ...。そして管理者の任命をElectoral Commissionを運用準備完了状態に移行させることにおける基本的な段階と考える。この現地構造なしでは、Electoral Commissionは、国政選挙行事も有権者登録の実行も行い得ないであろう ...。UNAMIは、最近取得されたPublic Distribution Systemデータベースを正確な有権者登録簿に変換するために必要な措置についてElectoral Commissionに勧告する。」 [38k] (p6-7)

- 6.11 この報告は、次のように結論づけた。「イランにおける将来の選挙行事の準備には相当な問題が残っている。有権者登録またはその他の選挙活動の実現に必要な主要な立法を行うことに関して、Council of Representativesの動きはほとんど見られていない。」 [38k] (7 ページ)
- 6.12 2008年7月28日付の国連事務総長の報告は、さらに次のように述べている。「報告期間中、Independent High Electoral Commissionは多数の運用上の里程標に到達し、最も重要なこととして、全国の選挙活動を管理するために必要な現地構想を強化した。[2008年]5月末、この委員会は、国際専門家団により行われたUUNAMI指導の選挙プロセスに続いて、地区選挙事務所の残り8人の所長を任命した。また、この委員会は、UNAMIの支援の下に、全国の564のセンターで有権者登録業務を行うほぼ8,000人の職員を選び、訓練した。この委員会のその他の活動は、政治団体および連合体の登録を促すイラクの市民社会との協議を含む ...。500以上の政党および政治的連合体が地区議会選挙に参加するためにこの委員会に登録した。UNAMIにより支援されるこの委員会は、イラク国民に有権者登録と選挙について周知する包括的な公共アウトリーチ戦略も策定した。」 [38q] (6 ページ)

KRG 地域における政治制度

- 6.13 憲法の第117条(1)は、次のように規定している。「この憲法は、発効した後に、クルジスタン地域をその既存政権を有する連邦地域として承認する。」 [82a] (p34) 憲法の第141条は、次のように述べている。
- 「1992年以降にクルジスタン地域において制定された法律は効力を維持するものとし、裁判所の決定および契約を含むクルジスタン地区の政府により公布された決定は、クルジスタン地域における法的能力を有する機関によりクルジスタン地域の法律に従って修正または廃棄されない限り有効とみなされるものとする。ただし、それがこの憲法に抵触しないことを条件とする。」 [82a] (p41)
- 6.14 Kurdistan Regional Governmentは、2003年3月19日に当該政府により管理されていたDohuk、Arbil、Sulaimaniya、Kirkuk、Diyala、Neneveh地区の支配領域の正式政府として承認されている。(IGC、2008年10月28日 [25l] (6 ページ) 米国議会図書館は、2006年8月に、次のように述べた。この憲法によると、クルジスタン議会は、「... 外交政策、外交代表、治安、国防、通貨を含む財政事務を除

くすべての事柄に関する支配権を持つ。これら以外の事項は、イラク国政府の責任である。」 [33a] (18 ページ)

- 6.15 「Transitional National Assembly (TNA)の 275 議席の選挙が州政府および KRG 政府の同時選挙とともに 2005 年 1 月に行われた。」 (Freedom House、2008 年 7 月 2 日) [70g] (2 ページ) Freedom House の記事は、さらに次のように述べている。

「111 議席のクルジスタン国民議会において、PUK と KDP が、それぞれ、38 議席を持ち、他方 KIU が 9 議席を保有している。残りは、2 つの主要な政党から全面的または部分的に資金供給を受けている小さい同盟政党に散らばっている。Kurdistan National Assembly の選挙は、4 年ごとに行われることになっている。」 [70g] (2 ページ)

附録B – 政治組織も参照

- 6.16 2006 年 12 月 5 日付の FCO の書簡は、次のように述べている。

「KRG の中心地は Erbil である。新しい権力分割協定によると、KDP は、KRG の財務相、Peshmerga 相、高等教育相、農業相、Martyrs 相、文化相、電力相、天然資源相、自治相、スポーツ青年相、地域外担当相を取る。PUK は、内務省、司法省、教育省、保健省、社会省、水資源省、交通省、再建省、計画省、人権省を監督する。KRG の財務省、Peshmerga Affairs 省、司法省、内務相は 1 年以内に統合されることになっている。KIU、KIG、Turkmen 党、Chaldo-Assyrian 党は、残りの省を長官を取る。」 [66n]

- 6.17 KRG の大統領は Masoud Barzani であり、首相は Nechirvan Barzani であり、副大統領は Kosrat Rasoul Ali である(ICG、2008 年 10 月 28 日)[25l] (p19、11、2)

- 6.18 2006 年 12 月 6 日付の FCO の書簡は、次のように述べている。「PUK と KDP は、それぞれ、統一政府における 14 閣僚を持ち、両党の全体的規模および勢力は一般的に大体同程度と考えられている。KDP の影響力はクルジスタン地域の中部および西部において大であり、PUK は西部および東部において強い。」 [66n]

- 6.20 2008 年 10 月 28 日付の ICG 報告は、次のように述べている。「...有権の圧倒的多数は、2005 年 10 月の国民投票において「憲法を」承認した。特に第 140 条は、連続的段階(『正常化』、コンセンサス、2007 年 12 月 31 日以前の国民投票)を規定しており、クルド人はこれらの完全実現が彼らの大望を満たすと考えている。Kurdistan Regional Government (KRG)大統領の第 140 条特使、Qader は、クルド人のイラク政府(イラク政府にクルド人の政党も参加しているが、少数派である)に対する深い疑いの軽減に役立つ 3 つの保証を確認した。すなわち、『正常化』、コンセンサスおよび国民投票の期限を設定しており、かつ、国民議会により承認されている 2006 年の統治協定の第 22 条/憲法が実現されない場合にクルド人に脱イラク選択肢条項を恐らく間違いなく与える憲法の前文/この条文そのものに含まれている 2007 年 12 月の国民投票期限。」 [25l] (2 ページ)

- 6.21 ICG 報告は、さらに次のように述べている。2007 年 12 月の期限は国民投票なしで過ぎ去ったが、「去る 9 月、UNAMI が妥協を仲介した。立法者は、2009 年 1 月 31 日より前に 14 地区の選挙を設定し、かつ、(第 23 条において)最終的

な権力分割協定を予め定めることなく Kirkuk の別個のプロセスを規定する法律を可決した。しかし、これはイラクの残りの地域における州選挙の問題を解決したが、それは、Kirkuk に関する行き詰まり状態をほとんど打破しなかった。アラブ人とトルクメニスタン人は、依然として、州議会における 32-32-32-4 方式を強く要求している。これに対し、クルド人は、合意決定を達する任務を持つ今後設置予定の委員会において反対することができる。」 [25] (2 ページ)

- 6.22 International Herald Tribune は、2008 年 7 月 15 日に次のように報道した。2008 年 7 月、州選挙法案に対するクルド人による抗議が行われた。この抗議の狙いは、憲法により要請されている住民投票(Kirkuk がバクダードの行政区域に残るか、またはほぼ自治権を持つ Kuridish 地域政府に併合するか決定する)が行われるまで Kirkuk における議会選挙を延期することであった。イラク憲法に基づいて、Kirkuk の住民投票は、昨年末まで行われるよう計画されていた。 [126c]

州の選挙に関する詳細な情報および最新報道については、[最近の動き参照](#)。

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

国の祝祭日

- 7.01 Immigration and Refugee Board of Canada (IRB) 2008 年 1 月のイランに関するファクトシートは、2007/8 年における次の国の祝祭日について次のとおり述べた。

「2007 年：1 月 1 日(元旦)、1 月 6 日(Army Day)、1 月 20 日(イスラム教の新年)、1 月 29 日(Ashoura)、2 月 8 日、(Ramadan Revolution)、3 月 31 日(Mouloud、ムハマドの生誕)、4 月 9 日(国の祝祭日、2003 年におけるバース党体制の崩壊を記念する)、5 月 1 日(メーデー)、7 月 14 日(国の祝祭日、1958 年におけるハーシム王朝の崩壊を記念する)、7 月 17 日(Republic Day)、8 月 8 日(終戦記念日：イラン-イラク戦争終了)、8 月 10 日(Leilat al-Meiraj、ムハマドの昇天)、10 月 13 日(Id al-Fitr、Ramadanの終了)、12 月 20 日(Id al-Adha、犠牲祭)。

「2008 年：1 月 1 日(元旦)、1 月 6 日(Army Day)、1 月 10 日(イスラム教の新年)、1 月 19 日(Ashoura)、2 月 8 日、(Ramadan Revolution)、3 月 20 日(Mouloud、ムハマドの生誕)、4 月 9 日(国の祝祭日、2003 年におけるバース党体制の崩壊を記念する)、5 月 1 日(メーデー)、7 月 14 日(国の祝祭日、1958 年におけるハーシム王朝の崩壊を記念する)、7 月 17 日(Republic Day)、7 月 30 日(Leilat al-Meiraj、ムハマドの昇天)、8 月 8 日(終戦記念日：イラン-イラク戦争終了)、10 月 2 日(Id al-Fitr、Ramadanの終了)、12 月 8 日(Id al-Adha、犠牲祭)、12 月 9 日(イスラム教の新年)。」 [139a] (2 ページ)

人権

はじめに

8.01 2008年7月28日のUNSC報告は、次のように述べている。「侵害の報告は減少してきたが、イラクにおける人権状況は依然として重大である。武装民兵に対する作戦後におけるバグダード、Amarah、Mosulにおける治安状態の改善に関わらず、UNAMIは、依然として、逮捕された数百人の容疑者の物理的安全および法的保護ならびに拘留状態および拘留後の正当な法の手続きの欠如について懸念を抱いている。容疑者として明らかに一網打尽にされたこれらの人々は、多数の子どもを含んでいる。」 [38q] (7 ページ) 2008年11月6日のUNSC報告は、次のように述べている。

「全体として、ここ数ヶ月における治安状況の改善はイラクにおける人権の向上をもたらしたが、暴力は依然としてイラク市民にとって重大な懸念事であり、また、国際連合にとって引き続き優先課題の1つである。現報告期間中に、民兵または犯罪集団による注目度の高い、多数の死傷者を出す暴力攻撃は、かなり減少した。それにも関わらず、重大かつ組織的な人権侵害が依然として恒常的に発生している。しかし、それが目に触れ、報道されることが少なくなった... 女性の人権および状態に関する全般的状況もはかばかしい改善を示しておらず、自殺とされる死亡事件および『名誉殺人』容疑事件が相変わらず驚くべき頻度で報道されている。」 [38r] (11 ページ)

次の項も参照：[治安状況：逮捕および拘留、女性、非国家武装集団による虐待](#)

8.02 2008年3月のAmnesty International (AI) (アムネスティ・インターナショナル)は、次のように述べている。

「ここ数ヶ月の間に治安状況が改善されたという主張にも関わらず、人権状況は悲惨である。イラク政府に反対するグループおよびMNFの存在に反対するグループを含む武装集団およびシーア派政党に属するシーア派民兵集団による市民の誘拐、拷問、殺害が続いている...。すべての派が、戦争犯罪および人道に対する犯罪を含むはなはだしい人権侵害を犯している...。イラク政府は、その治安部隊により行われたはなはだしい重大な人権侵害に対処する実質的な措置を導入しなかった。」 [28o] (2、3 ページ)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

治安情勢

- 9.01 2008年7月28日付UNSC報告は、次のように述べている。「過去3カ月間に政治的取り組みと軍事的取り組みの組合せがイラク全土の治安の改善の継続に貢献した。暴力の結果としての市民の死傷は依然として到底受け入れられぬほど高いが、暴力事件の頻度と死傷者数の両方とも減少し続けており、暴力事件を防止する地方地域社会の協力が拡大してきた。」[38q] (1 ページ) 2008年11月6日のUNSC報告は治安事件の減少を報じたものの、宗教少数派特にキリスト教徒の指導者に対する脅迫の増加を報告しており、ジャーナリスト、政治活動家、公務員、巡礼者に対する狙い打ち暗殺が依然として重大な懸念である。[38r] (1 ページ)
- 9.02 2008年11月10日、BBCは次のように報じた。報告された治安改善および事件の減少にも関わらず、攻撃は、特にバグダードにおいて依然として毎日発生している。「特に憂慮されるのは、治安チェックのすり抜けが非常に容易な、磁石または接着剤で車両の下部に取り付けられる小型爆弾の使用が増加していることである。これらの攻撃の背後に潜む者が誰であるかははっきりしないが、暴力の継続はイラクの種々の派閥間に平和協定も現実的な和解も存在しないという事実を示している。」[4dm]
- 9.03 2007年版のテロ関連USSD国情報告(2008年4月30日発表)は、次のように述べている。「イラク政府は、連合軍の支援の下に、al-Qa'ida in Iraq (AQI) (イラクにおけるアルカイダ)および関連テロ組織との闘いにおいて相当な進歩を遂げた。イラクのほぼ全土における治安事故の件数は、ここ5カ月間に、市民の死傷者、敵襲、improvised explosive devices (IED) (即席爆発装置)攻撃を含めてかなり減少した。」[2m] (2 ページ)
- 9.04 2008年7月28日のUNSC報告は、これに同意し、次のように述べている。「軍事作戦宣言地域を除いて全国で記録された暴力事件は、この報告期間中に1日あたり40～50回の攻撃に減少した。この影響は、毎日の争いのほとんどが収まってきたバグダードにおいて特に顕著であった。」[38q] (13 ページ) この減少は、イラク国軍の能力の向上、Mahdi軍休戦、イラク政府によるSons of Iraq forces (Awakening Councils)の接収によるものである。
- 「さらに、イラクにおける多国籍軍は、次のとおり、治安責任をイラク国軍に正式に移管した。すなわち、9月にAl-Anbar Governorate、10月23日にBabil Governorate、10月27日にWassit Governorate。これによりイラクが治安を管理する州は13州となった。」(UNSC、2008年11月6日)[38r] (1 ページ)

次の項も参照：Awakening Councils、シーア派民兵、多国籍軍(MNF)

- 9.05 2007年版のテロ関連USSD国情報告(2008年4月30日発表)は、次のように述べている。「テロ組織および反乱グループは、Vehicle-borne Improvised Explosive Devices (VBIED) (車載即席爆発装置)および自爆攻撃者を含むIEDを使用してCoalitionおよびイラク治安部隊に対する攻撃を続けた。イラク政府は、引き続き、国民の和解を強調し、数件の和解関連の重要法案を可決した。しかし、州および地方のレベルにおいて和解の推進に役立つ実質的措置を講ずることに、より大きな成功があった...。」

「Coalition およびイラク国軍は、スンニ派およびシーア派の部族指導者、Concerned Local Citizens (CLC)/Sons of Iraq (SOI)グループの草の根参加による大きな支援を得て、AQI および同様な過激派に対して有利な地歩を確保した。」 [2m] (2 ページ)

Awakening Councils も参照。

9.06 2007 年 12 月に発表された UNHCR の 2007 年 8 月報告の附録は、次のように述べている。更新情報の示すところでは、2007 年 2 月から 12 月までの期間に、最も肯定的な治安上および政治的な改善は政治的和解にすでに反映されたものの、強力かつ非派閥的国家制度の構築、法と秩序の再建、役務の再建および適切な提供は見られなかった。」 [40l] (7 ページ)

9.07 2007 年 10 月 9 日に発表された Centre for Strategic and International Studies (CSIS) のイラク、Surge、Partition、War に関するイラクの世論に関する報告は、2007 年 8 月に行われた一連の世論調査の結果の概要を示している。この報告は、次のように述べている。「結果の大部分は、2007 年 3 月に行われた前回の世論調査以降の状況の悪化を示している。事実上すべてが、暴力および市民紛争のレベルが大部分のイラクおよび米国政府筋が公に認めたいレベルより高いことを示している。これらの結果は、大部分のイラク人が米国および Coalition 軍を少なくとも部分的脅威と見ており、米国も Coalition も信用せず、彼らの援助努力は失敗したと見ているかまたはそもそもそれが存在しないと考えていることも示している。」 [63f] (5 ページ)

市民の死亡および負傷 も参照。

9.08 国連は、帰国するイラク難民に対し、状況が依然として不安定に過ぎるので帰国するのはまだ安全でないと警告した。(BBCニュース、2007 年 12 月 8 日) [4au] その他の報告の示唆によると、イラク人は、金を使い果たしたことと、ビザ制限のために、帰国を迫られている。(BBCニュース、2008 年 3 月 20 日) [4cz] 2008 年 4 月 15 日に発表された Refugees International による報告は、次のように述べている。2008 年 1 月以降、シリアから帰国するイラク人の率が劇的に減少した。[119c] (p9) 2008 年 11 月に発表された最新の IOM 報告も次のように述べている。「全体として、帰国は、低いが相当な率で続いているものの、国内移住は全国的に低調化しており、Mosul におけるキリスト教徒家族の最近の移住のような孤立的な事象に限られている。」 [111l] (1 ページ)

キリスト教徒、国内で移住させられた人々 も参照。

9.09 2007 年 12 月の UNHCR 報告も次のように述べている。「国家と非国家両方の関係者による暴力が続いている。MNF と ISF の両方とも逮捕・拘留した個人に対し拷問および非人間的な品位を落とす処遇を加えたとして非難されている。シーア派支配民兵および ISF の一部特に内務省もスンニ派支配民兵グループの支持者と思われる個人に対して誘拐および不法な逮捕、拷問および裁判外殺人を含む重大な人権侵害を犯したとして非難されている。反乱グループも市民の誘拐、拷問、裁判外殺人に関与してきた。」 [40l] (26 ページ)

国内治安を守る命令

9.10 2007年8月の UNHCR 報告は、次のように述べている。

「2004年のOrder of Safeguarding National Securityは、夜間外出禁止令の発出、都市間移動の制限、政府が逮捕状を取得できる24時間裁判所の設置の権限を含む非常権限を首相に与えている。この命令に基づく措置は、それを実施する要員による頻繁な乱用をもたらしてきた。3つのNorthern Governoratesを除くすべての地域において、この措置は、2004年11月に初めて許可されたとき以降、その後の議会により毎月更新されてきた。夜間外出禁止令および移動の自由に対するその他の制限は、安全のための移動も含めて、個人が1つの場所から他の場所へ移動する可能性を制限している。」 [40j] (34ページ)

移動の自由も参照

市民の死亡および負傷

9.11 2008年3月11日に発表された USDC（米国国務省）の2007年度レポートには、次のように述べられていた。「暴力に起因する死者の正確な人数に関しては、意見の一致が見られなかった。UNAMI（国連イラク支援ミッション）は年度中に MOH（保健省）と Baghdad Medico-Legal Institute に死傷者数を求めたが、政府は統計を提供することを拒否した。紛争が直接の原因とされる暴力死についての推定値が他にあった。赤十字国際委員会（ICRC）は[2007年]8月の記者会見において、2006年8月から2007年8月にかけてバグダードの Medico-Legal Institute に運び込まれた10,000人の遺体の身元はいっさい特定されなかったと報告した。」 [2l](p3)

9.12 2007年10月15日の国連事務総長レポートは、「暴徒または民兵に対抗する多国籍軍の軍事作戦中に、多数の民間人が死亡したと報じられている。9月16日には、ブラックウォーター（訳注：民間の軍事会社）の契約業者が銃撃戦に関与した結果、7名の民間人が死亡した」と述べた。 [38k](p7)

民間警備会社も参照。

9.13 民間人の死亡率は、2007年1月以降は総じて低下し始めたが、2007年の5月と7月、2008年8月など、数度にわたって頂点に達した（Brookings、2008年11月6日） [88d](p4) 複数の死亡者が出る爆破事件の回数も、2007年1月以降は減少した。 [88d](p9) BBCは2007年11月12日、ロケットと迫撃砲による攻撃の回数が減少したと報じた。 [4bh]

9.14 2007年12月の UNHCR レポートも、「この数ヵ月は、攻撃、宗派間殺人、および民間人の死傷者総数に下降傾向が見られた」と述べた。 [40l](p27)

9.15 2008年2月には、イラクにおける民間人の死亡者数が前月より増えた。2月には2度の大規模攻撃で少なくとも633名が死亡した。2月1日には女性2名がバグダードの混雑した市場で自爆テロを行って、少なくとも98名が死亡した。2月24日にはバグダードの南にある Iskandariya で、宗教的な祭の一環として聖堂に向かう途中のシーア派の巡礼者48名から60名が、自爆テロにより死亡した。

(BBC ニュース、2008 年 3 月 1 日) [4co]

- 9.16 2008 年 5 月 1 日に AP は、4 月中に「...イラク全土で少なくとも 1,073 名の人々が死亡した...4 月の死亡者数は、イラク人 1,082 名が死亡した 3 月よりもかろうじて少なかった...3 月の死亡者数は、昨年 6 月から見られた段階的な減少傾向を反転させたが、4 月には、この暴力増加の傾向が続いた」と述べた。[21i]

「2007 年にはイラクで暴力が減少しているという兆候があったが、この数ヵ月間でその傾向が反転した...2008 年の 3 月と 4 月だけで、米国の支援を受けて軍事行動を行っているイラク政府軍と Moqtadr al-Sadr に忠実なシーア派の武装民兵組織、Mahdi 軍との衝突で 2,000 名を上回る人々が死亡したが、その多くが非武装の民間人であった。」(AI、2008 年 6 月 15 日) [28p](p5)

- 9.17 2008 年 10 月 1 日、ロイター財団は「イラク政府の出した数字は、先月イラクで死亡した民間人の数が 359 名で、昨年同月の半分以上に減ったことを示しており、交戦中に死亡した米国軍兵士の数も大幅に減少した」と報告した。[7g]

イラクの中部および西部における治安

- 9.18 UNHCR の 2007 年 8 月のレポートは、中部イラクにおける治安状況が重大な人権侵害、特定の専門職や女性に標的を絞った襲撃や暗殺、国家関係者とそれ以外によって毎日のように行われる自爆テロ、爆破事件や誘拐などにより悪化していると述べた。[40j](p9、13、22、134)

- 9.19 2007 年 10 月 15 日の国連事務総長レポートは、「イラクにおける治安状況は引き続いて、国連の日常活動を大幅に制限している。報告期間中[2007 年 6 月 5 日 – 2007 年 10 月 15 日]に、多国籍軍とイラクの治安部隊はバグダード、西部地域にある Al Anbar 州と Diyala、Wasit、Tamim、Salah Ad Din の諸州の全域において、大規模な軍事作戦を開始した。これらの作戦の累積効果は、これら地域における重大な暴力行為のレベルの低下のように思われる」と述べた。[38k](p10)

- 9.20 UNHCR の 2007 年 12 月のレポートは、次のように述べていた。
「2007 年 2 月から 11 月にかけて、中部イラクの一部では治安状況に改善があった。その中で最も顕著だったのは、死亡者数と民間人の総負傷者数の減少であった。ただし、人権侵害と宗派間や宗派内に引かれた境界線にからむ暴力は引き続いて多く...ISF (イラク治安部隊) は、法と秩序の維持という重大な課題に直面し続けている。加えて、期待されている政治的前進の多くは形になって現れていない。総合的状況は依然として不安定で予測し難い。」[40l](p48)

- 9.21 2008 年 1 月 21 日に発表された Center for Strategic and International Studies (CSIS) のレポートは、暴力のレベルに関して、「Salah ad Din、Ninewa、および Diyala は依然として重大な問題地域である」と述べていた。[63g](p7) 2008 年 7 月 28 日の UNSC (国連安保理事会) レポートは、これと同意見で次のように述べていた。

「西部地域は地元のコミュニティから支援を得て疑わしい活動を特定し、イラク治安部隊またはイラクの多国籍軍に警告を発して、低いレベルの暴力活動を引き付け続けている。しかし、イラクにおけるアルカイダは Anbar に勢力を維

持しており、地元または国際的な治安部隊に協力している部族集団に対して攻撃を継続すると決意しているようである。」 [38q](p13)

バグダード

9.22 2007年10月15日の国連事務総長レポートは、次のように述べた。

「報告期間中[2007年6月5日～2007年10月15日]には、バグダードにおける民間人の死傷者数と引き取り手のない遺体の数が顕著に減少した。多国籍軍とイラク治安部隊の活動は、武器体系と爆破装置の移動を禁止する措置を増強することにより、大量の死傷者の出る事件の数を減らす上で力があつた。最近の爆破事件の過半数は、これまでより小規模な即製爆破装置や小火器の発砲によって行われており、主に多国籍軍とイラク治安部隊、または敵対する党派集団に向けられている。自爆テロと自動車を使った爆弾攻撃が起きる割合は減っている。」 [38k](p10-11)

9.23 2007年12月に発表された UNHCR の 2007 年 8 月の追加文書は、営業している店舗の数、街や市場にいる人々の数など、前向きなトレンドが見られるにもかかわらず、バグダードはイラクで最も暴力的な地域であると述べた。[40l] 2008年1月21日に公表された CSIC レポートも、「暴力が大幅に減っているにもかかわらず、バグダード州はいまなお、最も暴力的な地域である」と述べた。[63g](p7) 2007年12月の UNHCR レポートは、さらに次のように述べた。

「バグダードではこの数ヵ月、大規模な死傷者の出る事件が起きておらず、攻撃総数も減ったが、MNF-I（多国籍軍）／ISF（イラク治安部隊）と民間人住民は依然として、日常的に起きる道端での爆発事件、自動車爆弾、自爆テロ、小火器の発砲や迫撃砲攻撃の標的である...政府高官や公務員、政治家、宗教的少数派のメンバー、ジャーナリストやメディア労働者、その他の専門職が、引き続き誘拐と暗殺の対象となっている。ISF による超法規的殺人と拷問の報告が浮上し続けた。」 [40l](p31-32)

9.24 2008年5月11日に IRIN（統合地域情報ネットワーク）ニュースは、Moqtada al-Sadr に忠実なシーア派民兵と米国が支援する政府軍との間の休戦が同日に発表されたにもかかわらず、バグダードの Sadr 市における状況がこの数週間にわたって悪化したと報じた。[18ci]

「[2008年]4月のそれ以降から5月にかけて、バグダード[の Sadr 市]における戦闘が続いた結果、少なくとも 1,000 名が死亡し、2,000 名以上が負傷した...イランが仲介して 5 月 11 日に調印された停戦協定は、最も激しい大規模な暴力に終止符を打つと思われたが、小規模な軍事行動は、特に城壁で囲まれた Sadr 市の南部分を中心にして続いた...JAM 勢力のほとんどは停戦協定に従った。」 (CSIS、2008年5月28日) [63i](p17)

9.25 2008年11月6日の UNSC の文書は、ラマダンの最後に行われるラマダン明けの祭の期間中に、シーア派のモスクと市場に対して 5 件の大掛かりな自動車爆破事件と自爆テロが発生したことに言及した。[38r](p13) 2008年11月1日に発表された IOM の文書はバグダードの治安状況について報告し、次のように述べた。

「イスラム教徒にとって神聖なラマダン月の間に、バグダードでは緊張が高まった。ラマダンの買い物客で混雑する街路を暴徒が襲撃し、バグダードの近くにある Al Karada で起きたある事件では、34 名が死亡し、52 名が負傷した。小

火器の発砲で男性 12 名が死亡した Baghdad al-Jadida など、一部の地域では一連の暗殺が起きた。MNF-I は大量の拘置所や検問所によって、地域における存在感を高めることでこれに対抗した……しかし、警邏努力を増強したにもかかわらず、このひと月で、バグダードへの帰還者を標的にした暴力事件が数件あった……Dora の近隣では、家に戻ってから 1 カ月の 6 家族が殺害された。この地域では、帰還者に対する暴力が顕著に増加している。」 [111](p5)

国内で移住させられた人々(IDP)も参照。

- 9.26 BBC ニュースは 2008 年 11 月 10 日、バグダードで起きた 3 つの爆弾を使用した攻撃事件を報じて、「暴力は大幅に少なくなったにもかかわらず、バグダード全域でいまなお毎日、攻撃が行われており、以前よりもその割合が低くなっているだけである……これらの攻撃の背後に誰がいるのかは誰にも明らかになっていないが、打ち続く暴力は、イラクの様々な党派間に和平合意や真の和解が全くないという事実を反映している」と述べた。[4dm]

バグダード - グリーンゾーン (国際地帯)

- 9.27 2008 年 1 月 14 日の UNSC レポートは、次のように述べた。
「バグダードの国際地帯を標的として間接的に砲撃が行われる事例は、報告期間中に大幅に減少した。10 月 1 日以降、地帯内で 3 件の間接砲撃が起きた。その内の 2 件は 11 月 22 日に記録され、推定で合計 42 の砲弾が地帯内の様々な場所に被害を与え、2 名が死亡し 12 名が負傷した。12 月 9 日に起きた最後の間接的砲撃では 3 つのロケット弾がこの地帯に被害を与えた。幸いなことに国連職員の負傷者はいなかった。11 月 22 日に起きた迫撃砲の集中砲火は、バグダードにおける治安状況がある程度徐々に改善しているにもかかわらず、武装した反対派集団がこの地帯を攻撃する意図と能力を保持し続けていることを立証した。

「国際地帯内では、国連職員は戒厳令と移動制限を守ることを義務付けられている。このような治安手続きとその他の緩和策が存在しているのは、間接的砲火、拉致や即製爆破装置による攻撃の脅威を軽減するためである。現在、国連のスタッフは全員、間接砲撃中の安全を高めるために上部保護装置を利用できるようになっている。」 [38l](p12)

- 9.28 2008 年 5 月 28 日に発表された CSIS レポートは、「一つにはバスラでの ISF の攻撃態勢への対応として、JAM 勢力は Sadr 市からバグダードのグリーンゾーンへのロケット弾攻撃を開始した。このことは、Sadr 市を確保するための連合軍主導の攻撃態勢を促した」と述べた。[63i](p17) 2008 年 7 月 28 日の国連安保理レポートは、グリーンゾーンに対する間接的な砲火攻撃の回数は 2008 年 4 月と 5 月は 50 件だったが、6 月にはわずか 1 件に減ったことを記録した。「軍の統制措置の広がり、サドル信奉者一派が促した自制が、国際地帯やその他の地点に対するこの攻撃の劇的な減少をもたらした重要な要因である。」 [38q](p13)

- 9.29 2008 年 11 月 6 日の国連安保理レポートは、「報告期間中に、国際地帯に対して 4 件の間接的な砲火攻撃が行われたが、いずれも小規模で、重大な死傷者はいなかった」と述べた。[38r](p13)

Al-Anbar

9.30 UNHCR が 2007 年 12 月に出した追加文書は、治安状況が改善して暴力が大幅に減少し、イラクのアルカイダ (AQI) の戦闘員がこの地域から逃げ出していると述べていた。主要な街である Ramadi と Fallujah は引き続いて高度の治安対策下にあつて、コンクリート壁が隣り合う地区を分離し、無数の検問所があつて、住民はバイオメトリック認証バッジを身に着けることを義務づけられている、と述べていた。[40l](p33) 治安は改善したにもかかわらず、部族集団や反乱分子の集団とイラクの多国籍軍およびイラン治安部隊 (MNF-I/ISF) が関わる衝突がなおも日常的に行われていた。AQI は MNF-I/ISF、部族指導者、政府職員や市民に対して攻撃をしかけ続けた。AQI とつながりをもつと言われている者が ISF や部族集団、反乱分子集団による恣意的な逮捕と拷問の対象となっているという報告があつた。[40l](p34)

覚醒評議会も参照。

9.31 2008 年 10 月 1 日の IOM (国際移民機関) のレポートは、「数度にわたる延期を経て、Anbar の治安管理は[2008 年]9 月 1 日に MNF-I からイラク治安部隊 (ISF) に上首尾に引き継がれた。散発的な攻撃と IED (即製爆破装置) が依然として治安状況を緊張させており、午前 0 時から午前 4 時までの外出禁止令実施されている」と述べた。[111k](p3) ただし 2008 年 11 月 6 日の UNSC レポートは、Al-Anbar の移管は「敵対行為を大幅に高めることなく円滑に進んだ」と述べた。[38r](p13)

Diyala

9.32 2007 年 12 月の UNHCR の文書は、Diyala 行政区域は「バグダードを除いて、国内で最も暴力的な地域」であり、AQI の牙城であると述べた。民間人の死亡率の高さと広範囲に広がった国内難民は、民間人と MNF-I/ISF に対する頻繁な攻撃に起因するものであつた。MNF-I/ISF、政府職員、政治家、部族のメンバー、契約業者、翻訳者や民間人に対する日常的な攻撃も増加した。戦闘地域と非戦闘地域の混合地域では宗派間殺人が続き、旧バース党の党員や治安要員が引き続いて標的にされた。[40l](p34-36)

9.33 RFE/RL (ラジオ・フリー・ヨーロッパ／ラジオ・リバティ) は 2008 年 5 月 7 日、この地域におけるイラク軍と連合軍の兵力増強が Diyala における反乱分子の爆弾攻撃を止めることができていないと報じた。この記事は、Diyala の Hamrin 山岳地域に設けられたアルカイダの訓練キャンプについても報じた。このキャンプでは少なくとも 15 名の女性が、自爆テロの訓練を受けていた。[22z]

9.34 2008 年 7 月 28 日に発表された UNSC レポートには、Diyala 「...は政府、治安要員や外国人に対する日常的な攻撃を経験し続けている」と述べた。
[38q](p13) 2008 年 11 月 6 日の UNSC レポートには、次のような記録があつた。
「7 月 29 日、イラク政府は Diyala 行政区域における反乱分子に対して『Operation Heralds of Prosperity (繁栄の先駆け作戦)』を開始した。この作戦で、Khanaqin の北東地区ではイラク治安部隊とクルド勢力が互いに孤立する関係になった。[2008 年]8 月 20 日に Nuri Kamel al-Maliki 首相は、Diyala における事態を調査するために委員会を設け、Jawad al-Bolani 内相を議長に据えた。そ

の結果、[2008 年]9 月 5 日に Khanaqin 内外での軍隊の分離に関する新たな協定が実現し、状況は依然として緊張しているものの安定化した。」[38r](p1-2)

- 9.35 2008 年 11 月の IOM レポートには、「Diyala では最近、治安状況が一時的に落ち着いたものの、この 1 ヶ月は Khanaqin 地区における継続的緊張の波及的影響を含めて無数の暴力事件が報告されている。爆発、逮捕、暗殺、民兵の攻撃、自爆テロが多数発生し続けた。状況は、クルディスタンとの国境線沿いの紛争地域で特に緊張している」と書かれていた。[111l](p9) 前月の IOM レポートは、Baladrooz 地区で 32 名が死亡した自爆テロを記録していた。[111k](p8)
- 9.36 2008 年 11 月 6 日の UNSC レポートは、「...Diyala 行政区域では、女性の自爆テロリストを利用するというパターンが着目されている」と述べていた。[38r]

Salah-Al-Din

- 9.37 2007 年 12 月の UNHCR レポートは、「Salah-Al-Din 行政区域における暴力は一定のレベルまで下がったと報告されたが、一部地域、特に Samarra、Tarmiyah、Dhuluiyah や Baiji 周辺では AQI の勢力が堅固に残っていた」と述べた。
[40l](p34-36) MNF-I/ISF、政府職員、政治家、部族のメンバー、契約業者、翻訳者や民間人に対する日常的な攻撃も起きた。戦闘地域と非戦闘地域の混合地域では宗派間殺人が続き、旧バース党の党員や治安要員が引き続いて標的にされた。[40l](p34-36)

宗教派閥間暴力も参照。

- 9.38 2008 年 2 月 10 日に Al Jazeera ニュースは、Salah al-Din の Balad にある市場で起きた自動車爆破で、33 名が死亡したと報じた。
- 9.39 IOM が 2008 年 11 月 1 日に発表した Salah al-Din の治安評価は、「Salah al-Din ではイラク治安部隊に移転される責任が増すにつれて、治安は安定化し続けている。限定されているが攻撃、自爆テロや殺人もいまなお起きている。Samarra では各地区がコンクリートの塙で分離されており、地区間の移動と街の内外への移動を制限している」と述べている。[111l](p18)

イラク南部における治安

- 9.40 2007 年 8 月の UNHCR レポートは、イラク南部における治安状況が、重大な人権侵害、特定の専門職や女性を標的にした襲撃や暗殺、国家関係者やそれ以外の者が日常的に行う特攻攻撃、自爆テロや誘拐などによってきわめて荒れていると述べた。[40j](p9、13、22、134) しかし 2008 年 5 月 27 日に公表された ICRC の 2007 年度レポートは、「バグダードの東南にあるほとんどの州は、イラク中部に比べて相対的に静穏であった」と述べた。[43f](p336) 2008 年 11 月 6 日の UNSC レポートは、次のように述べていた。
「現在はイラク政府が、大部分がシーア派である国の南部全域の治安に責任を負っている。南部...における状況は概ね変わっていない。」[38r](p13)
- 9.41 UNHCR が 2007 年 12 月に出した追加文書は、南部にある Diwaniyah、Missan、Wassit、Muthanna および Thi-Qar の行政区域には「...Mehdi 軍と Badr/Badr と

関連する ISF の間の激戦と、SIIC（イラク・イスラム最高評議会）のメンバーの暗殺のエピソードがいくつかあったと報じた。多国籍軍は Mehdi 軍、および Kataib Al-Hussein（Hussein 軍団）と呼ばれる集団と恒常的に衝突している。宗教指導者や部族指導者、治安職員や多国籍軍と関連をもつ人、ジャーナリストや少数派集団のメンバーについても、これらを標的とする暗殺が起きた。ここ数ヵ月は上記の行政区域のすべてにおいて、女性の置かれている状況が悪化し、Missan では、売春のかどで告発された 3 人の女性を民兵が殺害したと報じられた。[40l](p43-45)

- 9.42 2008 年 11 月 6 日の UNSC レポートは、「現在はイラク政府が、大部分がシーア派である国の南部全域の治安に責任を負っている。南部のその他の地区における状況は概ね変わっていない。Basra の航空基地に対する間接的砲火攻撃は回数と規模が低下した。Maysan 行政区域で共同軍事作戦を行った結果、密輸入され、おそらくバグダードまたは Basra で使用される予定であった大量の武器と弾薬が見つかった。Karabala と Najaf でのラマダン明けの祭は、大きな敵対的事件なしに過ぎた。行政区域の選挙戦には熱が入り、大きな暴力事件が起きる可能性が残っている」と述べた。[38r](p13)

Basrah

- 9.43 UNHCR が 2007 年 12 月に出した追加レポートは次のように述べていた。「民兵は地方の治安部隊に浸透し、病院、大学、港湾、石油施設や電力供給を支配している。これら民兵は社会奉仕を行い、超法規的裁判所を通じて法を押し付けている。Basrah の Loai Al-Batat 副知事は 2007 年 10 月の下旬、地元の治安部隊が市を全面的に制御できていないと述べた。」[40l](p39-40) 2008 年 5 月 28 日に公表された CSIS レポートは、次のように述べた。
- 「地方的で汚職のはびこっている ISCI/Daawa の派閥、Sadr の信奉者と JAM、Al-Fadhilah およびシーア派の小党派のすべてが、Basra の掌握を目指して争った。Basra、それに事実としてイラク南部の多くは、地元で長い間反目してきたシーア派の主要党派の対抗分子、その民兵、または警察や治安部隊の地方分子、それに政党や民兵とは切り離すことができない場合の多い種々の犯罪組織による事実上の支配下にある。石油施設、港湾事業、密輸入ルートに関する紛争は暴力化することがしばしばであった。」[63i](p8)

治安部隊：浸透も参照

- 9.44 UNHCR の 2007 年 12 月の追加文書は、Basrah が「...派閥争いの中心にある」と述べていた。少数派のほとんどは打ち続く暴力によって家を追われ、スンニ派の割合は 2003 年には 40%であったのが 14%にまで減少した。スンニ派は数百名が殺され、数百の家庭が家から追い立てられ、スンニ派のモスクが襲撃されたと報じられている。多くのキリスト教徒と Sabaeen-Mandaens も、Basrah から逃げ出すことを強いられた。Mehdi 軍とイラク・イスラム最高評議会/Badr Organization、Islamic Fadhila 党、Thar Allah も、Basrah で活発に活動している。[40l](p39)

イスラム教以外の宗教グループも参照。

- 9.45 UNHCR の 2007 年 12 月の追加文書は、「2006 年 9 月から 2007 年 3 月にかけての治安活動、「Sinbad」の期間中の当初に若干の成功が得られたにもかかわらず毎日のように行われる市街戦、誘拐、暗殺などにより、シーア派内部での闘争が再びエスカレートした。Basrah に本拠を置くある新聞の編集者によれば、年初来、Basrah だけで Badr と SIIC のメンバーが少なくとも 300 人暗殺されているという」と報告した。[40l](p40-41)
- 9.46 UNHCR が 2007 年 12 月に出した追加文書は Basrah に関して、次のように述べていた。
「シーア派の内部抗争に加えて、Basrah 行政区域は武装民兵、民兵が入り込んだ ISF や犯罪者による政府職員、政界の著名人、部族や宗教界の著名人、MNF-I の関係者、旧バース党员、宗教的少数派の成員、ジャーナリスト、人権活動家や人道労働者、その他の専門職などの頻繁な誘拐や暗殺に悩んでいた。Basrah の警察責任者である Abdul-Jalil Khalaf 少将によれば、Basrah の女性は厳格に解釈したイスラム教の規則を守っていないと判断されると、脅しや殴打、時には発砲の対象となった。衣服や、さらには髪型が「欧米的」と見なされる男性に対しても、同じことが当てはまる。」 [40l](p40-41)
- 9.47 2007 年 12 月 1 日に公表された IOM レポートには、「Basrah では治安状態が不安定に変動し、安定期の次には、特に以前から続いている部族紛争に起因する攻撃が行われ、それが学校、店舗、役所の閉鎖を強いている。女性の誘拐の増加が報じられると共に、国内難民が行政区域内の不安定地域から安定地域へと逃げ出しているために、二次的国内難民も増加している」と述べられていた。[111c](p6)

国内で移住させられた人々も参照。

- 9.48 2008 年 3 月 6 日に BBC ニュースは、Basrah でシーア派民兵同士の衝突が起きて、少なくとも 30 名が死亡したと報じた。[4cw] 2008 年 5 月 28 日に発表された CSIS レポートは暴力について報告し、ISF には状況に対処できる態勢と装備がないとコメントした。」 [63i](p10)

宗教派閥間暴力も参照。

- 9.49 2008 年 7 月 28 日の UNSC レポートは、「Basra での作戦に続いて、イラク治安部隊は次のようないくつかの大規模作戦を同時に開始した。5 月にはバグダードの Sadr 市地域で改宗者集団に対する Operation Peace（和平作戦）が始まり、6 月には Missan 州の Amarah の南部の町で Operation Promise of Peace（平和の約束作戦）が始まった...」と述べた。[38q](p1) このレポートは、さらに次のようにコメントしていた。
「...本レポートの対象期間中には Basra の航空基地に対して散発的な間接砲撃が行われ、同地の UNAMI のスタッフの安全を脅かし続けた。」 [38q](p13)
2008 年 11 月 6 日の UNSC レポートは、Basra の航空基地に対するこれらの間接的砲撃は頻度も量も減少したと述べた。[38r](p13)
- 9.50 2008 年 11 月 1 日に IOM が行った治安状況に関する最近の評価で、「Basrah では暗殺、誘拐、攻撃が続いているために治安は不安定である。行政区域全域に

多数の検問所が広がり、移動のスピードを遅め、困難なものにしている」ことが報じられた。[111](p7)

Babil (Babylon)

- 9.51 UNHCR が 2007 年 12 月に出した文書は Babil における状況について報告し、アルカイダやスンニ派のその他の反乱分子グループがバグダードと南部におけるシーア派地域に対する攻撃を開始するために、この地域における活動拠点を確立したと述べた。Babil 行政区域の一部は比較的安全だと報じられていたが、特攻攻撃、多国籍軍とイラク軍に対する攻撃、部族や民兵による暴力、宗派間暴力、地元の公務員や民間人の拉致や暗殺など、日常的に行われる治安上の事件に悩まされていた。[40](p45-46)
- 9.52 2008 年 11 月 1 日の IOM レポートは、治安が「...Babylon 行政区域の北部地域においてまだ問題を残しているのは、MNF-I が一部地域を爆撃し続けているためである。中部と南部では、MNF-I が捜査と逮捕活動を重点的に行っている」と述べていた。[111](p4)
- 9.53 多国籍軍は 2008 年 10 月 23 日に、Babil 行政区域の支配権をイラク政府に引き渡した。(UNSC、2008 年 11 月 6 日) [38r](p13)

Wasit

- 9.54 2007 年 10 月 15 日の国連事務総長レポートは、Wasit は国連多国籍軍とイラク治安部隊が大規模な軍事作戦を行い、地域における重大な暴力行為のレベルが累積的に低下した州の 1 つであると述べた。このレポートは、次のようにも述べていた。「南部の多国籍軍は Basra 宮殿の本部を出て、この施設を[2007 年]8 月にイラク治安部隊に引き渡した。いまや市の境界線内には多国籍軍は駐留していない。多国籍軍の職員は全員、Basra 航空基地に移動した。治安問題に関する Basra からの報告がこのように大幅に減少していることは指し当たって、この地域における国連の活動能力に影響を及ぼしている。」[37k](p10)
- 9.55 2007 年 12 月の UNHCR の追加文書は、Wasit で宗派間殺人が報告されたと述べていた。[40](p44)

宗教派閥間暴力も参照。

- 9.56 多国籍軍は 2008 年 10 月 29 日に、Wassit 行政区域の管理権をイラク政府に引き渡した。(UNSC、2008 年 11 月 6 日) [38r](p13) 2008 年 11 月の IOM レポートは、「Wassit における治安は引き続いて安定している」とコメントした。[111](p21)

Qadissiya

- 9.57 2007 年 12 月の UNHCR の追加文書は、Qadissiya の Diwaniya で「AQI およびその他のスンニ派グループがイラク南部の不安定な状況に乗じてさらに暴力を扇動していると言われている。Diwaniya の治安責任者、Sheikh Hussein Hadi Al-Buderi は、『現在 Diwaniyah にはアルカイダが存在している』と述べ、同行政区域において暴力が最近エスカレートしていることがその原因であるとした。

Basrah の警察責任者は、2007 年 9 月 25 日に警察官 3 名が死亡し、20 名が負傷した Basrah 市での自爆テロは AQI によるものであると非難して、『アルカイダは、様々な党派と市職員の間の緊張によって引き起こされた市内の状況の脆さにつけ込もうとしているようだ』と述べた」と報告した。[40l](p27)

- 9.58 2008 年 11 月 1 日の IOM レポートは、Qadissiya における治安は引き続いて安定していると述べた。[111l](p17)

Kerbala および Najaf

- 9.59 IOM が 2007 年 12 月に出したイラクの難民に関するレポートは、Kerbala と Najaf における治安は引き続いて安定していると述べていたが、[111c](p10、p15) UNHCR の 2007 年 12 月の追加文書は、宗教的、政治的な著名人、政府職員と旧バース党員を標的にした暗殺が起きていることを報告していた。敵対しているシーア派民兵と治安部隊の間でも武力衝突が起きた。[40l](p45)
- 9.60 2008 年 7 月 1 日に発表された IOM レポートは、「治安は引き続いて静穏ではあるが緊張している。最近 Kerbala の中心地が爆弾で攻撃されたため、検問所の数が増しており、行政区域全域で移動がより困難になり、Kerbala の中心部への進入はきわめて制限されている」と述べていた。[111l](p15)
- 9.61 IOM による最近の治安評価（2008 年 11 月 1 日）には、「Najaf における治安は引き続いて安定している」と述べられていた。[111l](p15)

Kirkuk および Mosul における治安

Kirkuk

- 9.62 2008 年 3 月 3 日に発表されたブルッキングズ研究所のレポートには、Kirkuk は「クルド人、トルクメニスタン人、アラブ人、それに種々の民族のキリスト教徒のコミュニティの本拠地であり、互いに領土権とリーダーシップ権を主張してやまない」というコメントがあった。このレポートは治安に関してさらに、「[Kirkuk には]この 6 ヶ月間にわたって改善へと向かっている首都の前向きなトレンドはない。むしろ、Kirkuk 行政区域における治安状況はこの 2 年間で悪化し、現在も依然としてきわめて不安定である」と述べていた。[88c](p4)
- 9.63 UNHCR の 2007 年 12 月のレポートは、「紛争の起きている領土、特に石油の豊かな Kirkuk に対する支配権を求めて様々な集団が競合している。過激派はアラブ人、クルド人、それに Kirkuk や Tal Afar、Turkmen などの地域において宗派間暴力をかき立て続けている。MNF-I/ISF や、バグダード、Al-Anbar、Babel の一部、Diyala や Salah Al-Din などの行政区域の部族同盟からの圧力を受けて、AQI は Kirkuk 行政区域や Ninewa 行政区域地域で組織の再編を行っている。これらの地域における暴力は高まってきている。2007 年 11 月 5 日に MNF-I/ISF は Ninewa、Kirkuk、Salah Al-Din、Diyala の行政区域で、これら地域のアルカイダに対抗するために大規模な治安作戦（『Operation Iron Hammer（鉄のハンマー作戦）』）を開始した」と述べていた。自動車爆破、自爆テロ、銃撃、標的を絞った誘拐や政府職員、政治家、宗教的著名人や部族の大物、少数派集団のメンバー、ジャーナリスト、MNF-I/ISF の関係者、人道労働者や旧体制のメンバーを狙った暗殺のすべてが、Kirkuk では日常的と言える頻度で起きている。

MNF-I/ISF の軍法違反や家宅搜索活動の結果、Kirkuk では民間人の死亡例も報告された。[401](p36-38)

9.64 2007 年 10 月 23 日から 11 月 3 日までの期間に関するフィンランドの FFM レポートは、「UNHCR によれば、Kirkuk の状況は総じて、この数ヵ月間で改善した」とコメントした。FFM レポートは、「現地調査団の活動中、Kirkuk の治安状況は悪く、市内における暴力事件が毎日のニュースで語られた」とも述べている。FFM レポートはさらに、Kirkuk に関して近々行われる住民投票が、この地域における緊張の一つの理由であるともコメントした。[131](p6)

9.65 フィンランドの FFM レポートは、Kirkuk では「住宅などの失われた不動産が何度も売却されて、様々な人々が所有権を主張する場合が多いため、所有権の問題が依然として大問題となっている。近々行われる住民投票も緊張を生み出している」ともコメントした。[131](p6)

土地の権利および所有権 最近の動きも参照。

9.66 2008 年 7 月 28 日の UNSC レポートは、「Kirkuk では政府、治安要員や国際要員に対して毎日のように襲撃が...見られ、法律執行その他を担当する公務員に的を絞った暗殺が起きた。Ansar al-Sunnah およびその他多数の関係団体がまだ存在しており、死者を出すような攻撃を実行する能力をもっている」と述べた。[38q](p13)

9.67 2008 年 11 月の IOM のレポートには、「民族的緊張が徐々に増大しているため、Kirkuk における治安は依然として不安定である。この数週間、殺人、誘拐、拘禁作戦などが起き、すべての幹線道路沿いに検問所の数が増えた。多くの事件が、民族的な動機に帰せられている。Sulaymaniyah 行政区域へと境界線を越えることはさらに難しくなり、アラブ人が Sulaymaniyah に入ろうとするなら、全員に保証人がいなければならない」と述べられていた。[111l](p12)

移動の自由も参照。